

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度: 令和 4 年度)

課名	11	総務部総務課
施策名	(1)	消防、救急救命体制の整備と防災・防犯対策の推進
施策の目指すもの(目的)	消防団の活動環境の整備、救急要請に対応するための体制の充実、市と市民および関係機関が協力した防災・減災対策の推進、防犯意識の高揚を図り、誰もが住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるまちづくりを目指します。	
総合計画における関連施策	46 消防、救急救命体制の整備、47 防災、災害時対策の推進、48 防犯対策・交通事故防止対策の推進	
目標(評価対象年度)	消防団員が安心して活動できるよう消防団協力事業所を増やします。 自主防災組織による活動が活発になるよう自主訓練および救急救命講習の実施数を増加します。 市民の防犯意識や交通安全に対する関心を高めるため、防犯安全について学ぶ機会を増加します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績(目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
消防団員が勤務する事業所のうち消防団協力事業所の割合	%	11	7	60	100
			(28)		
自主防災訓練時に実施する救急救命講習会数	回	0	2	10	20
			(6)		
自主防災訓練を実施する自主防災組織数	組織	24	16	66	66
			(30)		
美濃市防災あんしんメール累計登録者数	件	4,023	3,876	6,000	8,000
			(4,720)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	80,032,624	56,695,171	93,966,000
概算人件費	20,100,000	20,475,000	25,650,000
合計(施策総事業費)	100,132,624	77,170,171	119,616,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

消防団協力事業所に登録した事業者の多くは登録を継続し、消防団員を取り巻く環境は良化しています。しかし、制度の周知不足のためか、新たに登録する事業所が増えていません。
自主防災組織による救急救命講習や自主訓練は、災害発生時の「自助」力強化につながりますが、この講習・訓練は人流が活発になりやすく新型コロナウイルス感染症拡大の原因となり得る懸念があるため、その多くが開催を見送りました。

5 目標の達成に向けた課題

消防団員を雇用する事業所に、制度のメリットが伝わっていないため、消防団協力事業所の登録が進んでいません。
新型コロナウイルス感染症の影響で、自主防災組織による訓練の多くが中止となったため、再開に向けた対策や支援を実施する必要があります。
防災あんしんメールの登録者が減少しています。

6 改善に向けた次年度の取組方向

消防団員を雇用する事業所に、消防団協力事業所制度のメリットを伝え、登録を促進します。
防災あんしんメールの登録方法を定期的に周知するなどし、登録者の増加を目指します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等			事業費(円)			妥当性 A~D		5年度	6年度	
		指標名(単位)	3実績	年度	直接事業費	概算人件費	合計					
			4実績									
5計画												
1	1	消防施設・設備等維持事業		3	27,629,572	6,000,000	33,629,572	—	継続			
				4	14,017,912	5,850,000	19,867,912					
				5	7,316,000	8,850,000	16,166,000					
2	2	非常備消防維持運営事業		3	25,077,111	3,450,000	28,527,111	—	継続	○		
				4	25,821,033	3,225,000	29,046,033					
				5	60,812,000	3,750,000	64,562,000					
3	3	救急救命事業	AED講習会開催数(回)	0	3	67,914	675,000	A	継続			
				25	4	0	675,000					675,000
				25	5	365,000	750,000					1,115,000
4	4	防災・減災対策情報伝達事業	防災ラジオ普及率(件)	51.6	3	15,297,187	1,725,000	A	継続			
				52.0	4	7,768,604	1,650,000					9,418,604
				60.0	5	12,450,000	2,025,000					14,475,000
5	5	地域防災・自主防災事業	自主防災組織活動支援補助金活用件数(件)	22	3	2,047,933	2,625,000	A	継続			
				19	4	1,747,336	2,475,000					4,222,336
				66	5	2,687,000	2,625,000					5,312,000
6	6	防災資機材整備及び訓練関係	防災フェア(総合フェア)満足度(%)	10.0	3	4,131,083	5,025,000	A	継続			
				10.0	4	961,357	5,025,000					5,986,357
				10.0	5	1,723,000	6,075,000					7,798,000
7	7	防犯推進事業	防犯灯・通学路灯設置台数	2,393	3	5,781,824	600,000	A	継続			
				2,417	4	6,378,929	1,575,000					7,953,929
				2,442	5	8,613,000	1,575,000					10,188,000
8					3							
					4							0
					5							0
9					3							
					4							0
					5							0
10					3							
					4							0
					5							0
11					3							
					4							0
					5							0
12					3							
					4							0
					5							0
13					3							
					4							0
					5							0
14					3							
					4							0
					5							0
15					3							
					4							0
					5							0
16					3							
					4							0
					5							0
17					3							
					4							0
					5							0
				合計	3	80,032,624	20,100,000	100,132,624				
					4	56,695,171	20,475,000	77,170,171				
					5	93,966,000	25,650,000	119,616,000				

8 予算の増額(減額)が必要な理由(7 事務事業の方向性・優先度で◎、○(以上、増額)、△(減額)の場合に記載)

令和5年度は、消防団員の処遇改善(団員報酬の引き上げ)および岐阜県消防操法大会の実施運営のため、非常備消防維持運営事業の直接事業費が増額となりました。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度: 令和 4 年度)

課名	11	総務部総務課
施策名	(2)	地域コミュニティ、市民団体の活動促進
施策の目指すもの(目的)	市民一人ひとりが、さまざまな分野で活躍できる仕組みづくりやコミュニティ活動活性化のための支援を実施します。	
総合計画における関連施策	43 地域コミュニティ、市民団体の活動促進	
目標(評価対象年度)	地域活動の拠点となる各地域ふれあいセンター利用率を高めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績(目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
地域ふれあいセンター利用団体数	団体	34	35	37	37
			(37)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	8,663,873	9,210,016	11,978,000
概算人件費	29,025,000	28,650,000	28,650,000
合計(施策総事業費)	37,688,873	37,860,016	40,628,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

各地域ふれあいセンターには職員を2名配置し、活動の活性化を進めていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での活動が制限されていました。

5 目標の達成に向けた課題

各地域ふれあいセンターでの活動は、対面によるものが主となるため、新型コロナウイルス感染症感染防止に伴う人流の抑制が続くと維持継続も難しい状況です。

6 改善に向けた次年度の取組方向

地域活性化の基礎団体である自治会の活動を継続させるための資金支援やノウハウの共有などの情報支援などを実施します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等			事業費(円)					5年度	6年度	
		指標名(単位)	3実績	年度	直接事業費	概算人件費	合計					
			4実績									
5計画												
1	8	自治会支援事業	自治会加入率(%)	81.8	3	5,079,850	8,925,000	14,004,850	A	継続		
				81.4	4	5,203,650	8,550,000	13,753,650				
				81.4	5	6,626,000	8,550,000	15,176,000				
2	9	地域ふれあいセンター運営事業	地域ふれあいセンターの利用人数(人)	2,065	3	1,685,118	19,650,000	21,335,118	A	継続		
				4,661	4	1,992,248	19,650,000	21,642,248				
				4,895	5	2,438,000	19,650,000	22,088,000				
3	10	地区集会施設運営補助事業	集会場利用世帯数(世帯)	1,045	3	1,898,905	450,000	2,348,905	A	継続		
				789	4	2,014,118	450,000	2,464,118				
				2,190	5	2,914,000	450,000	3,364,000				
4					3			0				
					4			0				
					5			0				
5					3			0				
					4			0				
					5			0				
6					3			0				
					4			0				
					5			0				
7					3			0				
					4			0				
					5			0				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	8,663,873	29,025,000	37,688,873				
					4	9,210,016	28,650,000	37,860,016				
					5	11,978,000	28,650,000	40,628,000				

8 予算の増額(減額)が必要な理由(7 事務事業の方向性・優先度で◎、○(以上、増額)、△(減額)の場合に記載)

--

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度: 令和 年度)

課名	11	総務部総務課
施策名	(3)	総務事務の執行、市有財産の適正管理
施策の目指すもの(目的)	多様化する市民ニーズに対応するための財源確保や土地や建物などの市有財産の有効活用を図ります。	
総合計画における関連施策	52 持続可能な行財政運営、53 財産管理の推進	
目標(評価対象年度)	財政健全化判断比率が悪化しないような財政運営を継続して実施します。 公共施設の管理を適正に行い、活用ができない施設の廃止を行います。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績(目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
実質公債費率	%	9.3	9.7	9.9	9.8
			(9.9)		
公共施設保有件数	件	209	209	175	163
			(202)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	135,936,814	134,263,445	144,982,500
概算人件費	19,425,000	20,550,000	20,550,000
合計(施策総事業費)	155,361,814	154,813,445	165,532,500

4 評価結果(達成状況とその原因)

将来への過度な負担を残さない財政運営に努め、実質公債比率を目標値より低くすることができました。
公共施設は、廃止に向けた事務や廃止後の手続き、対応に関する量と負担が多く、保有数の減を進めることができませんでした。

5 目標の達成に向けた課題

公共施設の適正管理を進めるためには、職員の知識、人数が不足し、体制が十分ではありません。

6 改善に向けた次年度取組方向

将来への過度な負担を残さない財政運営を継続して実施します。
市税を含めた収納率の悪化させないよう、体制の整備を行います。
公共施設の適正な管理のための、体制強化を進めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等			事業費(円)			妥当性 A~D		5年度	6年度
		指標名(単位)	3実績	年度	直接事業費	概算人件費	合計				
			4実績								
5計画											
1	11	入札契約事業		3	1,434,362	5,325,000	6,759,362	—	継続		
				4	1,498,260	5,325,000	6,823,260				
				5	1,591,000	5,325,000	6,916,000				
2	12	行政評価運営事業		3	1,749,000	1,650,000	3,399,000	—	継続		
				4	940,500	1,650,000	2,590,500				
				5	940,500	1,650,000	2,590,500				
3	13	新地方公会計事業		3	891,000	525,000	1,416,000	—	継続		
				4	1,221,000	1,275,000	2,496,000				
				5	1,221,000	1,275,000	2,496,000				
4	14	市有財産管理事業		3	27,625,778	3,300,000	30,925,778	—	継続		
				4	24,337,395	3,300,000	27,637,395				
				5	24,254,000	3,300,000	27,554,000				
5	15	公用車管理事業		3	16,294,204	3,825,000	20,119,204	—	継続		
				4	15,659,254	3,825,000	19,484,254				
				5	19,952,000	3,825,000	23,777,000				
6	16	庁舎施設管理事業		3	65,389,770	3,900,000	69,289,770	—	継続		
				4	62,725,245	3,900,000	66,625,245				
				5	68,985,000	3,900,000	72,885,000				
7	17	事務機器等管理事業		3	22,552,700	900,000	23,452,700	—	継続		
				4	27,881,791	1,275,000	29,156,791				
				5	28,039,000	1,275,000	29,314,000				
8				3			0				
				4			0				
				5			0				
9				3			0				
				4			0				
				5			0				
10				3			0				
				4			0				
				5			0				
11				3			0				
				4			0				
				5			0				
12				3			0				
				4			0				
				5			0				
13				3			0				
				4			0				
				5			0				
14				3			0				
				4			0				
				5			0				
15				3			0				
				4			0				
				5			0				
16				3			0				
				4			0				
				5			0				
17				3			0				
				4			0				
				5			0				
				合計	3	135,936,814	19,425,000	155,361,814			
					4	134,263,445	20,550,000	154,813,445			
					5	144,982,500	20,550,000	165,532,500			

8 予算の増額(減額)が必要な理由(7 事務事業の方向性・優先度で◎、○(以上、増額)、△(減額)の場合に記載)

--

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 4 年度）

課名	12 総合政策課
施策名	(4) 公共交通の充実
施策の目指すもの （目的）	市民の移動の確保と利便性の高い公共交通の運行を目指します。
総合計画における 関連施策	36 公共交通の充実
目標（評価対象年度）	公共交通の維持を図るため、乗り合わせタクシー、バス事業者、鉄道事業者への支援を行います。 長良川鉄道の適正な経営のための対応施策を沿線市町と連携し、検討します。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 （目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
市外との公共交通の充実	路線	4	4	5	5
新たな路線の確保			5		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	121,157,728	131,206,997	134,210,000
概算人件費	5,850,000	5,850,000	5,850,000
合計（施策総事業費）	127,007,728	137,056,997	140,060,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

乗り合わせタクシーは、利用者層の変化などにより、利用に不満がある人の割合が前年度より増加する結果になりました。
長良川鉄道は、減少していた利用者数が若干回復したものの、コロナ禍以前の水準にまでは戻らず、目標値を下回りました。市外との公共交通の充実については新たな路線の確保には至っていません。

5 目標の達成に向けた課題

乗り合わせタクシーは、新たに運転免許を返納した方など、導入時から利用者層が変化しているため、ニーズも変化してきていることが考えられます。今後は新たなニーズの把握と、把握したニーズの反映を検討する必要があります。
長良川鉄道は、利用者数は年々減少する半面、線路設備や車両の維持経費の負担が続くため、沿線市町にとっては負担が大きくなっています。

6 改善に向けた次年度の取組方向

公共交通機関利便増進対策である乗り合わせタクシーは、利用に対する不満の原因を分析し、利用しやすい公共交通機関とする必要があるため、事業費を増加するなど、優先度を高くしました。
新たな予約方法を導入するなど、予約しやすい仕組みを導入します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			5年度			6年度		
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	地域公共交通事業	乗り合わせタクシー利用アンケートにおける不満足度の割合	6	3	64,166,510	3,750,000	67,916,510	A	継続	○	○
				5	4	85,060,511	3,750,000	88,810,511				
				4	5	72,989,000	3,750,000	76,739,000				
2	2	長良川鉄道運営補助等事業	長良川鉄道利用者数	583,000	3	56,991,218	2,100,000	59,091,218	A	継続		
				717,000	4	46,146,486	2,100,000	48,246,486				
				614,000	5	61,221,000	2,100,000	63,321,000				
3					3			0				
					4			0				
					5			0				
4					3			0				
					4			0				
					5			0				
5					3			0				
					4			0				
					5			0				
6					3			0				
					4			0				
					5			0				
7					3			0				
					4			0				
					5			0				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	121,157,728	5,850,000	127,007,728				
					4	131,206,997	5,850,000	137,056,997				
					5	134,210,000	5,850,000	140,060,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

燃料費等運営経費の高騰によりR5年度の委託経費は前年度比増加としています。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	12	総合政策課
施策名	(5)	地域コミュニティ、市民団体の活動促進
施策の目指すもの (目的)	市民と行政が一体となった市民協働のまちづくりと男女共同参画社会づくりを推進します。	
総合計画における 関連施策	44 男女共同参画社会の確立、43 地域コミュニティ、市民団体の活動促進、52 持続可能な行財政運営	
目標（評価対象年度）	これまでの制度を統合し、内容を改めた市民活動助成制度による積極的な支援の実施、ふるさと納税による寄附者を増やし、市民協働によるまちづくりの財源となる基金の増額、地域おこし協力隊員の採用による地域の活性化を行います。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
寄附額	円	37,620,000	47,974,000		
ふるさと納税寄附額			40,000,000		
市民参加者数	人	0	30		
男女共同参画に関する各種講座、講演会の参加者数			100		
地域の絆づくり事業参加者数	人	1147	1,852		
補助金の交付対象事業に参加した人数			(2,025)		
市の委員会、審議会における女性委員の割合	%	26.7	25.4	35	50
			29.8		
男女共同参画事業の実施数 (年間)	件	0	2	8	8
			2		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	18,007,119	37,963,146	58,851,222
概算人件費	4,350,000	4,800,000	4,800,000
合計（施策総事業費）	22,357,119	42,763,146	63,651,222

4 評価結果(達成状況とその原因)

ふるさと納税制度による寄附者数および寄附金額は増加傾向にあるものの、県内の市では最も少ない規模となっています。男女共同参画推進事業や地域の絆づくり事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた事業が徐々に再開され実施回数は増加しました。施策コストの増加要因は、ふるさと納税の掘り起こしや、地域コミュニティ、市民団体の活動促進のため、地域おこし協力隊の人員費及び活動経費が増加したためです。

5 目標の達成に向けた課題

ふるさと納税については、他市町村に比べて魅力ある返礼品の数が少ない傾向にあります。男女共同参画事業については、幅広い年代層に周知する必要がありますが、PR手段が少ないことが課題です。地域の絆づくり事業は市民自らが汗を流し絆を深めるという趣旨の再認識させることが課題です。

6 改善に向けた次年度の取組方向

ふるさと納税については、市の魅力を発信することで得られる貴重な財源でもあることから、美濃市らしい返礼品や体験型の返礼品の増加を進めるとともに、返礼品掲載サイトを増加させるなど、納税額増加のための施策を更に推進します。男女共同参画推進事業は、県と連携して、女性の活躍推進の働きかけや新しい生活様式にあったワーク・ライフ・バランスのあり方や女性の活躍推進策などの研究を進めながら、市民団体とともに事業の実施を進めます。地域の絆づくり事業は引き続き、事業の趣旨に沿う市民の自発的な活動を支援し、地域の活性化につなげていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		5年度	6年度	
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	3	ふるさと応援寄附金関係事業	ふるさと納税寄附額(円)	37,620,000	3	4,181,015	750,000	4,931,015	A	継続	◎
				47,974,000	4	10,545,646	750,000	11,295,646			
				40,000,000	5	12,518,722	750,000	13,268,722			
2	4	地域の絆づくり事業	補助金の交付対象事業に参加した人数(人)	1,147	3	4,848,042	1,950,000	6,798,042	A	継続	
				1,852	4	9,867,347	1,950,000	11,817,347			
				1,852	5	6,700,000	1,950,000	8,650,000			
3	5	地域おこし協力隊活動事業	地域おこし協力隊員数(人)	2	3	8,492,644	1,050,000	9,542,644	A	継続	○
				4	4	16,766,412	1,050,000	17,816,412			
				5	5	39,193,000	1,050,000	40,243,000			
4	6	花育て・花かざり支援事業	花かざり支援補助金の交付額(円)	485,418	3	485,418	150,000	635,418	B	統合	-
				388,741	4	388,741	150,000	538,741			
				570,000	5	400,000	150,000	550,000			
5	7	男女共同参画推進事業	男女共同参画に関する各種講座、講演会の参加者数(人)	-	3	-	450,000	450,000	A	継続	
				2	4	395,000	900,000	1,295,000			
				5	5	39,500	900,000	939,500			
6					3			0			
					4			0			
					5			0			
7					3			0			
					4			0			
					5			0			
8					3			0			
					4			0			
					5			0			
9					3			0			
					4			0			
					5			0			
10					3			0			
					4			0			
					5			0			
11					3			0			
					4			0			
					5			0			
12					3			0			
					4			0			
					5			0			
13					3			0			
					4			0			
					5			0			
14					3			0			
					4			0			
					5			0			
15					3			0			
					4			0			
					5			0			
16					3			0			
					4			0			
					5			0			
17					3			0			
					4			0			
					5			0			
				合計	3	18,007,119	4,350,000	22,357,119			
					4	37,963,146	4,800,000	42,763,146			
					5	58,851,222	4,800,000	63,651,222			

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

ふるさと納税寄附額が増加したため、返礼品等の諸経費の予算増額が必要です。
地域おこし協力隊員の増員のため、予算の増額が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	12	総合政策課
施策名	(6)	行政サービスの利便性向上と広報の推進
施策の目指すもの (目的)	市政情報の積極的な周知と啓発のため、情報通信網の充実を進めます。また、多様な媒体を活用し、市民が必要とする情報や市民に伝えたい情報を迅速かつ確実に発信できる体制を構築します。	
総合計画における 関連施策	50 行政サービスの利便性向上と広報の推進	
目標（評価対象年度）	全国的に進むSociety5.0や自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)などICTを活用した社会や行政サービスの構築に対応した施策について研究し、段階的に事業を実施します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
ケーブルテレビ申込者数	人	4,750	4,719	4,700	4,700
			4,750		
ホームページアクセス件数	回	133,565	156,579	150,000	200,000
			137,570		
情報発信の件数	回	1,790	2,219	1,800	2,000
広報誌、ホームページ、日刊紙などの記事掲載数			1,800		
市への政策提言の受付件数 (年間)	件	5	13	10	20
			4		
市民生活に必要な情報の発信割合	%	100	100	100	100
			100		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	97,529,922	105,004,514	120,579,720
概算人件費	19,200,000	19,200,000	19,200,000
合計（施策総事業費）	116,729,922	124,204,514	139,779,720

4 評価結果(達成状況とその原因)

ケーブルテレビへの加入件数については、人口減少やテレビ受信方法の多様化により減少傾向であり目標には至りませんでした。
 ホームページアクセス件数については、災害情報や新型コロナウイルス感染症に関する情報の発信を行い、昨年を上回るアクセスを得ることができ、目標を上回ることができました。
 市民への情報周知件数については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていたイベントなどの催しを開催することが増えたことにより、目標値および昨年の実績値を上回ることができました。市への政策提言については、当該制度の周知により目標を上回ることができました。

5 目標の達成に向けた課題

ケーブルテレビへの加入件数については、人口減少やテレビ受信方法の多様化により減少傾向にあるため、ケーブルテレビの加入促進の必要性について整理する必要があります。
 ホームページへのアクセスについては、スマートフォンなど多様なアクセス手段に対応したサイトへと令和5年4月にリニューアルしたため、当該ホームページをより効果的に活用するために積極的な情報発信が必要となります。またより幅広い層の市民に情報発信するためには、ホームページや広報誌などの情報発信手段に加え、SNSなどさまざまな媒体を使って情報の発信を行う必要があります。

6 改善に向けた次年度の取組方向

ケーブルテレビの申込者数は減少傾向にあることから、令和5年度からはケーブルテレビ番組作成を廃止して、時代に合わせた媒体(SNS等を活用)を活用した情報発信を実施します。
 令和5年4月にはスマートフォンなどのマルチデバイスに対応するとともに、セキュリティ対策を万全にしたものへとホームページをリニューアルしました。よって当該ホームページを活用した積極的な情報発信を実施します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		5年度	6年度		
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	8	ケーブルテレビ番組作成事業	ケーブルテレビ申込者数(人)	4,750	3	5,808,000	4,125,000	9,933,000	B	廃止	—	—
				4,719	4	3,663,000	4,125,000	7,788,000				
				4,750	5	0	4,125,000	4,125,000				
2	9	情報通信技術推進事業	ホームページアクセス件数(回)	133,565	3	15,798,432	3,825,000	19,623,432	A	継続		
				156,579	4	29,603,494	3,825,000	33,428,494				
				161,277	5	21,463,000	3,825,000	25,288,000				
3	10	電算事務事業			3	71,816,726	4,950,000	76,766,726		継続		
					4	67,710,920	4,950,000	72,660,920				
					5	95,162,000	4,950,000	100,112,000				
4	11	広聴広報活動事業	情報の市民周知数(回)	1,790	3	4,106,764	6,300,000	10,406,764	A	継続		
				2,219	4	4,027,100	6,300,000	10,327,100				
				1,800	5	3,954,720	6,300,000	10,254,720				
5					3			0				
					4			0				
					5			0				
6					3			0				
					4			0				
					5			0				
7					3			0				
					4			0				
					5			0				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	97,529,922	19,200,000	116,729,922				
					4	105,004,514	19,200,000	124,204,514				
					5	120,579,720	19,200,000	139,779,720				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

ケーブルテレビ番組については視聴者数が少ないため、廃止します。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	12	総合政策課
施策名	(7)	総合政策事務の執行・推進
施策の目指すもの (目的)	市民と行政が一体となった、市民協働のまちづくりの推進と国内外の都市との多彩な交流を推進します。 国籍の異なる市民が、他の市民とともに安全に安心して暮らすことのできる環境の整備を推進するとともに、友好協定締結都市との交流を維持します。	
総合計画における 関連施策	45 多文化共生・国際交流の推進、51 産官学連携の推進、52 持続可能な行財政運営	
目標（評価対象年度）	土幌町及び在住外国人との交流（総合フェアでの物販、互いの特産品を給食で提供、在住外国人との交流イベント等）を実施します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
土幌町との交流事業参加者数	人	6	0	20	20
			0		
国際交流事業参加者数	人	0	6	10	10
国際交流事業に参加した美濃市民の数			10		
市民が多文化共生を学ぶ学習機会数(年間)	回	0	0	1	2
			0		
市内在住の外国人との交流会の実施回数(年間)	回	0	1	1	2
			0		
産官学連携協定に基づき新たに実施した共同事業数	事業	1	1	5	10
事業所、大学、他自治体等との連携協定に基づき新たに実施した共同事業数			1		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	3,070,062	226,861	1,845,000
概算人件費	10,500,000	10,500,000	10,500,000
合計（施策総事業費）	13,570,062	10,726,861	12,345,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

姉妹都市(北海道土幌町)との交流は、新型コロナウイルス感染症の影響によって互いの地を行き交う市民同士の交流機会はありませんでしたが、両市町の特産品が使われた食材をお互いの学校給食で提供し合う交流を実施しました。
海外の友好都市との交流は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業を実施することができませんでしたが、市内在住の外国人との交流会を実施することができました。
産官学連携協定に基づき、岐阜大学をはじめとした県内外の5大学の学生らとサマースクールを実施し、美濃市の観光振興及びドローン活用をテーマに市の活性化策の提案を受けました。

5 目標の達成に向けた課題

新型コロナウイルス感染症の規制が徐々に緩和されてきていることから、国内の姉妹都市(土幌町)、海外の友好都市(台湾高雄市美濃区、韓国原州市、イタリアアマルフィ市)との訪問による交流が再開できるよう準備を進めていきます。また、人による交流だけでなく、形を変えた交流も検討していきます。

6 改善に向けた次年度の取組方向

土幌町とは、両市町の市民が互いの地を行き交う交流ができない場合でも学校給食で産地食材を提供し合うなど、違う形での交流を今後も引き続き検討していきます。
国際交流事業については、それぞれの友好都市を行き交う交流だけでなく、市内在住の外国人と市民が交流できるイベントなどを実施し、新たなコミュニティをつくとともに、外国人にとって住みやすい環境を整えていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		5年度	6年度		
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	12	国際交流事業	国際交流事業参加者数(人)	0	3	45,200	1,275,000	1,320,200	A	継続		
				6	4	48,810	1,275,000	1,323,810				
				10	5	383,000	1,275,000	1,658,000				
2	13	土幌町交流事業	土幌町との交流事業参加者数(人)	6	3	442,662	2,475,000	2,917,662	A	継続		
				0	4	115,651	2,475,000	2,590,651				
				20	5	1,362,000	2,475,000	3,837,000				
3	14	総合計画策定事業			3	2,582,200	6,750,000	9,332,200		継続		
					4	62,400	6,750,000	6,812,400				
					5	100,000	6,750,000	6,850,000				
4					3			0				
					4			0				
					5			0				
5					3			0				
					4			0				
					5			0				
6					3			0				
					4			0				
					5			0				
7					3			0				
					4			0				
					5			0				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	3,070,062	10,500,000	13,570,062				
					4	226,861	10,500,000	10,726,861				
					5	1,845,000	10,500,000	12,345,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 4 年度）

課名	13	税務課
施策名	(8)	税務事務の執行
施策の目指すもの （目的）	適正で公平・公正な賦課と徴収を行い、自主財源の確保を推進します。	
総合計画における 関連施策	52持続可能な行財政運営	
目標（評価対象年度）	滞納者に対する納税相談等を実施するとともに、悪質な滞納者については積極的に差押財産の換価を行い、収納率の向上を進めていきます。	

2 指標

施策指標名	単 位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 （目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
市税当該年度分年間収納率	%	98.9	99.0	100	100
収入額/調定額×100			(99.6)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	31,662,324	48,966,980	42,699,000
概算人件費	51,675,000	49,575,000	47,325,000
合 計（施策総事業費）	83,337,324	98,541,980	90,024,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

前年度に比べ、個人市民税と軽自動車税(種別割)で収納率は下がりましたが、法人市民税や固定資産税・都市計画税の収納率が上がったため、市税全体での収納率は上がりました。しかし、法人市民税を除き(軽自動車税環境性能割、市たばこ税除く)、収納率は99%以下となっており、目標値の達成には至りませんでした。
 なお、令和5年度から始まる地方税共通納税システムの対象税目の拡大等に伴うシステム改修や、令和6年度の固定資産評価替えに向けた鑑定評価業務の増などにより直接事業費は増加しました。

5 目標の達成に向けた課題

地方税法等に基づき、課税対象の的確な把握や滞納処分の執行などを行い、公平公正かつ適正な賦課・徴収業務を進める必要があります。また、地方税法に基づく迅速かつ適切な滞納処分の執行停止を行う必要があります。

6 改善に向けた次年度の取組方向

滞納者に対する納税相談等を実施するとともに、悪質な滞納者については積極的に差押財産の換価を行い、収納率の向上を進めていきます。
 また、口座振替や地方税共通納税システムの納付方法の拡大など、納付の利便性を向上させ、期限内納付を促進していくため、各収納方法を積極的に案内していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		5年度	6年度	
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	1	市税賦課徴収事業		3	7,088,324	13,575,000	20,663,324	—	継続		
				4	15,524,549	15,450,000	30,974,549				
				5	10,177,000	15,825,000	26,002,000				
2	2	市民税賦課事業		3	5,499,555	16,200,000	21,699,555	—	継続		
				4	5,405,080	15,075,000	20,480,080				
				5	7,571,000	12,450,000	20,021,000				
3	3	固定資産税賦課事業		3	17,767,415	15,825,000	33,592,415	—	継続		
				4	27,247,110	15,900,000	43,147,110				
				5	24,148,000	15,900,000	40,048,000				
4	4	諸税賦課事業		3	1,307,030	6,075,000	7,382,030	—	継続		
				4	790,241	3,150,000	3,940,241				
				5	803,000	3,150,000	3,953,000				
5				3			0				
				4			0				
				5			0				
6				3			0				
				4			0				
				5			0				
7				3			0				
				4			0				
				5			0				
8				3			0				
				4			0				
				5			0				
9				3			0				
				4			0				
				5			0				
10				3			0				
				4			0				
				5			0				
11				3			0				
				4			0				
				5			0				
12				3			0				
				4			0				
				5			0				
13				3			0				
				4			0				
				5			0				
14				3			0				
				4			0				
				5			0				
15				3			0				
				4			0				
				5			0				
16				3			0				
				4			0				
				5			0				
17				3			0				
				4			0				
				5			0				
				合計	3	31,662,324	51,675,000	83,337,324			
					4	48,966,980	49,575,000	98,541,980			
					5	42,699,000	47,325,000	90,024,000			

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 4 年度）

課名	21	市民生活課
施策名	(9)	環境保全の推進
施策の目指すもの（目的）	家庭・地域・事業所が協力して本市の豊かな川や森、山を未来に残せるよう自然との共生によるまちづくりを目指します。	
総合計画における関連施策	40環境保全の推進	
目標（評価対象年度）	県、警察等と連携し、不法投棄の抑制に努めるとともに、利用者へのマナー啓発を実施します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 （目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
河川利用者による廃棄された放置ゴミの減量化率	%	52	58	25	50
夏季6～9月の合計 （策定時実績値：2.5t）			10		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	134,116,797	128,012,735	168,436,000
概算人件費	5,850,000	5,850,000	5,850,000
合計（施策総事業費）	139,966,797	133,862,735	174,286,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

不法投棄頻発箇所には警告看板の設置、広報で不法投棄防止の呼びかけを行っているが、依然として不法投棄は繰り返されています。河川ゴミの収集量は、声掛け等の取り組みにより減少傾向にあります。指標における実績値は、直近で実施しているドローンをはじめとしたマナー向上に資する取り組みの成果が大きかったことにより目標値を大きく上回りました。

5 目標の達成に向けた課題

不法投棄監視パトロールによる不法投棄の発見、市での回収等、市で対策を実施していますが、行政機関との連携が必要です。河川利用者は増加傾向にあり、利用箇所も増えてきているため、利用者へのマナー啓発方法の見直しが必要です。

6 改善に向けた次年度の取組方向

河川利用者が、地域住民の生活環境に影響を与えており、抜本的な対応ができるよう関係機関と協議等を重ねます。河川ごみの持ち帰り啓発のため、河原周辺での持ち帰り啓発放送や、持ち帰りの声かけ等の取り組みを引き続き実施します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			5年度			6年度		
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	清掃センター施設管理 事業	リサイクル収集量(t)	568	3	16,078,269	750,000	16,828,269	A	継続		
				530	4	14,763,981	750,000	15,513,981				
				520	5	40,222,000	750,000	40,972,000				
2	2	衛生センター施設管理 事業			3	83,060,066	450,000	83,510,066		継続		
					4	71,441,036	450,000	71,891,036				
					5	78,415,000	450,000	78,865,000				
3	3	廃棄物適正処理推進事 業	不法投棄の処理件数(件)	14	3	11,079,145	1,725,000	12,804,145	A	継続	○	○
				27	4	13,625,020	1,725,000	15,350,020				
				15	5	19,579,000	1,725,000	21,304,000				
4	4	浄化槽設置整備事業	合併浄化槽設置整備事業費補 助件数(件)	2	3	664,000	450,000	1,114,000	A	継続		
				1	4	332,000	450,000	782,000				
				5	5	2,320,000	450,000	2,770,000				
5	5	公害対策事業	公害苦情処理件数(件)	40	3	1,689,964	825,000	2,514,964	A	継続		
				39	4	1,933,950	825,000	2,758,950				
				40	5	2,038,000	825,000	2,863,000				
6	6	自然環境保全事業	河川ごみ収集量(kg)	1214	3	1,406,602	750,000	2,156,602	A	継続	○	○
				1041	4	4,177,381	750,000	4,927,381				
				1600	5	4,415,000	750,000	5,165,000				
7	7	火葬場施設及び市営墓 地維持管理事業			3	20,138,751	900,000	21,038,751		継続		
					4	21,739,367	900,000	22,639,367				
					5	21,447,000	900,000	22,347,000				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	134,116,797	5,850,000	139,966,797				
					4	128,012,735	5,850,000	133,862,735				
					5	168,436,000	5,850,000	174,286,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

廃棄物適正処理推進事業は、原油価格の高騰により市指定ごみ袋の購入金額が年々増加しているため直接事業費が増加しています。
また、自然環境保全事業は令和4年度よりドローンを活用した河川ごみ持ち帰り啓発事業を新たに開始したため事業費が増加しました。

施策（課別）評価表

（評価対象年度：令和 4 年度）

1 基本的事項

課名	21	市民生活課
施策名	(10)	循環型社会づくりの推進
施策の目指すもの（目的）	市民とともに、3R(リデュース・リユース・リサイクル)意識の高揚を図り、ごみの発生抑止と循環型社会の構築に努めます。	
総合計画における関連施策	41循環型社会づくりの推進	
目標（評価対象年度）	生ごみをたい肥に変えることで廃棄物の減量ができるダンボールコンポストの普及により、廃棄物の減量を推進します。 リサイクルを推進することにより、循環型社会の構築に努めます。。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
ごみの減量化率 (策定時実績値:3,775t)	%	-1	3 2	5	10
リサイクル(再生利用)量の増加率 (策定時実績値:192t)	%	-7	-13 2	5	10

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	15,007,904	15,263,365	16,346,000
概算人件費	3,375,000	2,250,000	2,250,000
合計（施策総事業費）	18,382,904	17,513,365	18,596,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

資源の集団回収や電気式生ごみ処理機等への購入補助及びダンボールコンポストの販売を行いました。集団回収量、リサイクル収集量は目標値を下回りました。これは、可燃ごみ収集量も減少している事から、人口減少に伴い廃棄物の総量が減少したことが要因と考えられます。電気式生ごみ処理装置購入助成は前年同様増加していますが、これは生ゴミの減量化に関心が高まっているためと考えられます。
また、概算人件費は職員が1名削減されたことにより減額となりました。

5 目標の達成に向けた課題

ダンボールコンポストの普及に努めます。

6 改善に向けた次年度の取組方向

生ごみ減量対策として、ダンボールコンポストの活用が有効であるため、広報等で宣伝し、市内で手軽にダンボールコンポストキットを調達できる体制づくりを進めます。
また、コロナ禍も収束しつつあることから集団回収の実施を積極的に働きかけます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D	5年度		6年度		
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	8	資源回収奨励事業	集回数量(t)	118	3	14,653,013	2,250,000	16,903,013	A	継続		
				154	4	14,762,909	1,125,000	15,887,909				
				401	5	15,631,000	1,125,000	16,756,000				
2	9	生ごみ処理家庭支援事業	購入基数(基)	9	3	354,891	1,125,000	1,479,891	A	継続		
				9	4	500,456	1,125,000	1,625,456				
				10	5	715,000	1,125,000	1,840,000				
3					3			0				
					4			0				
					5			0				
4					3			0				
					4			0				
					5			0				
5					3			0				
					4			0				
					5			0				
6					3			0				
					4			0				
					5			0				
7					3			0				
					4			0				
					5			0				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	15,007,904	3,375,000	18,382,904				
					4	15,263,365	2,250,000	17,513,365				
					5	16,346,000	2,250,000	18,596,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	21	市民生活課
施策名	(11)	交通安全の推進
施策の目指すもの (目的)	関係機関等との連携を密にし、地域防犯体制及び犯罪被害者支援体制の強化を図るとともに、犯罪に関する情報収集と情報提供を速やかに行い、防犯意識の高揚と犯罪の未然防止に努めます。また、交通安全施設の設置及び適切な維持管理を行うとともに、市民の交通安全意識の高揚と交通ルールの定着、交通マナーの向上に努めます。	
総合計画における 関連施策	48防犯対策・交通事故防止対策の推進	
目標（評価対象年度）	街頭指導を実施し、市民の交通安全意識の向上を促進します。「ながらスマホ」の防止等に向けて、交通ルールやマナーに関する指導・啓発を推進します。交通安全対策のため、歩道、区画線の設置や交通安全施設の整備及び維持管理を推進します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
交通安全教室の参加者数	人	1351	1363	1400	1500
年間			1358		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	722,650	729,540	835,000
概算人件費	600,000	600,000	600,000
合計（施策総事業費）	1,322,650	1,329,540	1,435,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

交通指導隊員は毎月1日と15日等に街頭指導を行うことで、市民の交通安全意識の普及に努めました。未だコロナ禍のためイベントが中止となることが続き、イベントでの交通指導は実施できませんでした。
なお、交通安全教室は概ね計画通り開催し、参加者の目標は達成できました。

5 目標の達成に向けた課題

交通指導隊は、隊員の高齢化や、新規の隊員を募集しても集まらないことから、令和6年3月をもって解散します。

6 改善に向けた次年度の取組方向

交通指導隊の活動目標はコロナ禍で大きく下回り、未だイベントも完全回復ではないため、目標は低いものとなります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		5年度	6年度	
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	10	交通安全対策事業	交通指導隊員の活動実績	0	3	722,650	600,000	1,322,650	A	廃止	-
				1	4	729,540	600,000	1,329,540			
				3	5	835,000	600,000	1,435,000			
2					3			0			
					4			0			
					5			0			
3					3			0			
					4			0			
					5			0			
4					3			0			
					4			0			
					5			0			
5					3			0			
					4			0			
					5			0			
6					3			0			
					4			0			
					5			0			
7					3			0			
					4			0			
					5			0			
8					3			0			
					4			0			
					5			0			
9					3			0			
					4			0			
					5			0			
10					3			0			
					4			0			
					5			0			
11					3			0			
					4			0			
					5			0			
12					3			0			
					4			0			
					5			0			
13					3			0			
					4			0			
					5			0			
14					3			0			
					4			0			
					5			0			
15					3			0			
					4			0			
					5			0			
16					3			0			
					4			0			
					5			0			
17					3			0			
					4			0			
					5			0			
				合計	3	722,650	600,000	1,322,650			
					4	729,540	600,000	1,329,540			
					5	835,000	600,000	1,435,000			

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	21	市民生活課
施策名	(12)	市民生活事務の執行
施策の目指すもの (目的)	市民にわかりやすい行政運営の仕組みに基づいた開かれた行政の推進と、効率的で利便性の高い行政サービスが提供できる体制を構築します。また、多様な媒体を活用し、市民が必要とする情報や市民に伝えたい情報を迅速かつ確実に発信できる体制を構築します。	
総合計画における 関連施策	50行政サービスの利便性向上と広報の推進	
目標（評価対象年度）	住民基本台帳ネットワークシステムの適切・安定的な運用、住民の身分関係等に関する正確な記録の整備を行い、住民票等諸証明発行、住民異動、戸籍届出、旅券の発給申請などにおいて、効率的で利便性の高い行政サービスを行います。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
「該当指標なし」					

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	31,036,234	47,851,381	27,102,900
概算人件費	16,950,000	18,075,000	18,825,000
合計（施策総事業費）	47,986,234	65,926,381	45,927,900

4 評価結果(達成状況とその原因)

住民基本台帳ネットワークシステムは適正に運用することができました。また、住民票等諸証明発行、住民異動、戸籍届出業務及びパスポートの発給業務も正確に処理することができました。
令和4年度にマイナンバーカードの普及促進を積極的に行ったため交付枚数率は85%を越えるところまで普及しました。引き続き利用促進のPRを行う必要があります。

5 目標の達成に向けた課題

証明書発行時や住民異動等の処理時、職員によって対応が異なることがあるため、対応の統一をするなど改善していく必要があります。
本人確認書類の提示については、周知により大半は円滑に確認できています。高齢者などの運転免許証等を持たない方の場合は、従来質問票を記入していただく等確認に手間取ることがありましたが、マイナンバーカードの普及により解消しつつあります。引き続き円滑かつ正確な本人確認の実施に努める必要があります。

6 改善に向けた次年度の取組方向

各種研修会に積極的に参加し、定期的に係内でミーティングを行うことにより、窓口での対応や各種受付等の事例を共有することにより、係員の育成、能力向上を図り、正確な事務処理につなげていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		5年度	6年度
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費				
1	11	住民情報事業		3	12,496,613	7,350,000	19,846,613	継続		
				4	29,231,540	7,350,000	36,581,540			
				5	7,586,000	7,725,000	15,311,000			
2	12	一般旅券発給事業		3	442,299	1,500,000	1,942,299	継続		
				4	9,875	1,500,000	1,509,875			
				5	9,900	1,875,000	1,884,900			
3	13	戸籍管理所業		3	18,097,322	8,100,000	26,197,322	継続		
				4	18,609,966	9,225,000	27,834,966			
				5	19,507,000	9,225,000	28,732,000			
4				3			0			
				4			0			
				5			0			
5				3			0			
				4			0			
				5			0			
6				3			0			
				4			0			
				5			0			
7				3			0			
				4			0			
				5			0			
8				3			0			
				4			0			
				5			0			
9				3			0			
				4			0			
				5			0			
10				3			0			
				4			0			
				5			0			
11				3			0			
				4			0			
				5			0			
12				3			0			
				4			0			
				5			0			
13				3			0			
				4			0			
				5			0			
14				3			0			
				4			0			
				5			0			
15				3			0			
				4			0			
				5			0			
16				3			0			
				4			0			
				5			0			
17				3			0			
				4			0			
				5			0			
				合計	3	31,036,234	16,950,000	47,986,234		
					4	47,851,381	18,075,000	65,926,381		
					5	27,102,900	18,825,000	45,927,900		

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

住民情報事業は、令和4年度にマイナンバーカード普及促進を図ったため直接事業費が大幅に増額となりましたが、交付枚数率が85%を超えているため、令和5年度以降は減少する見込みです。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	22	福祉子ども課
施策名	(13)	障がい児者福祉施策の推進
施策の目指すもの (目的)	障がいのある人がライフステージに応じた適切な支援が受けられるようにするとともに、障害のある人もない人も、誰もが個性と能力を発揮することが出来る街の実現を目指します。	
総合計画における 関連施策	8障がい児者福祉施策の推進	
目標（評価対象年度）	地域生活支援事業の必須事業を確実に実施し、任意事業についても障がい者の実情に応じてニーズに即した事業展開を行うとともに、適切な制度運用を展開します。	

2 指標

施策指標名	単 位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
障がいのある人で就労を希望した人のうち、就労している人の割合	%	97	98	85	90
			82		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	458,874,264	518,457,953	650,946,200
概算人件費	22,800,000	28,425,000	22,050,000
合計（施策総事業費）	481,674,264	546,882,953	672,996,200

4 評価結果(達成状況とその原因)

障害者総合支援制度が浸透し、サービス利用者は年々増加傾向にあります。また、就労先として就労系サービス(就労継続支援A型及び就労継続支援B型)を利用する方が増えたりするなど、障がい者の就労機会も増加傾向にあります。また、障がい者相談窓口からのサービス利用につながる方も増えています。

5 目標の達成に向けた課題

現在、サービス事業所を利用する方が多いため、今後は安定して長期間就労継続できるように、困った時の相談窓口が必要と考えます。

6 改善に向けた次年度の方針

障がい者が地域の中で自立した生活を送ることができるよう、各種障がい者サービス等について、広報誌やホームページ等を活用し制度の周知、窓口等における説明を行っていきます。また、適切な認定につながるよう対象者の身体・生活状況の正確な把握に努めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	R3実績 R4実績 R5計画	年度	事業費(円)			妥当性 A~D		5年度	6年度
					直接事業費	概算人件費	合計				
1	重度心身障がい者等助成支援事業	重度身体障害者介助用自動車購入等助成金(円)	0	3	1,059,400	4,125,000	5,184,400	A	継続		
			393,070	4	1,420,420	4,125,000	5,545,420				
			480,000	5	2,751,000	4,125,000	6,876,000				
2	特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当等受給者数(人)	20	3	6,919,550	375,000	7,294,550	A	継続		
			18	4	6,144,500	375,000	6,519,500				
			23	5	7,534,800	375,000	7,909,800				
3	障害者福祉サービス事業	障害者施設入所支援費(円)	48,943,348	3	398,781,374	7,800,000	406,581,374	A	継続		
			54,563,827	4	451,522,685	6,675,000	458,197,685				
			55,655,103	5	568,655,000	6,675,000	575,330,000				
4	自立支援医療助成事業	自立支援医療助成事業費(円)	7,001,146	3	7,001,146	1,500,000	8,501,146	A	継続		
			6,932,084	4	6,932,084	2,625,000	9,557,084				
			7,278,689	5	9,120,000	2,625,000	11,745,000				
5	療育システム事業	療育システムを受けた児童数(人)	4	3	224,430	1,125,000	1,349,430	A	継続		
			4	4	304,556	1,125,000	1,429,556				
			4	5	353,000	1,125,000	1,478,000				
6	ひばり園管理事業			3	692,892	2,625,000	3,317,892	-	継続		
				4	983,712	2,250,000	3,233,712				
				5	1,342,000	2,625,000	3,967,000				
7	障がい児福祉手当給付事業	障害児福祉手当受給者数(人)	9	3	1,517,760	375,000	1,892,760	A	継続		
			8	4	1,455,810	375,000	1,830,810				
			12	5	2,138,400	375,000	2,513,400				
8	通所支援事業	障がい児通所支援延べ利用回数(日)	795	3	42,677,712	4,875,000	47,552,712	A	継続		
			726	4	49,694,186	10,875,000	60,569,186				
			740	5	59,052,000	4,125,000	63,177,000				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
			合計	3	458,874,264	22,800,000	481,674,264				
				4	518,457,953	28,425,000	546,882,953				
				5	650,946,200	22,050,000	672,996,200				

8 予算の増額(減額)が必要な理由(7 事務事業の方向性・優先度で◎、○(以上、増額)、△(減額)の場合に記載)

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	22	福祉子ども課
施策名	(14)	地域福祉活動と安定した社会保障の推進、人権意識の高揚
施策の目指すもの (目的)	市民一人ひとりがお互いの個性や多様性を認め合い、共に支え合いながら、自分らしく活躍できる地域共生社会の実現を目指します。 また、人権啓発活動や人権教育、人権問題に関する相談等の人権施策推進体制の充実を図り、市民の人権意識の高揚に努めます。	
総合計画における 関連施策	1健康づくりの推進、9地域福祉活動の推進、10安定した社会保障の推進、11人権意識の高揚	
目標（評価対象年度）	市と市社会福祉協議会が一体的に策定した総合福祉計画（第4期地域福祉活動計画）に基づいて、計画的に事業を実施していきます。また、市が直接対応することが難しい福祉事業について社会福祉協議会が取り組めるよう、積極的な支援を行います。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
健康文化交流センター利用者数(年間)	人	6,882	15,264	20,000	22000
			18,800		
認知症サポーター養成講座の参加者数(年間)	人	19	10	40	40
			28		
生活困窮相談を受けた人のうち、自立または継続支援する割合	%	86	87	100	100
			100		
人権に関する講演会の開催数(市民向け、企業向け)	回	4	5	5	6
			5		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	149,279,551	138,270,548	147,457,638
概算人件費	17,478,000	13,875,000	18,000,000
合計（施策総事業費）	166,757,551	152,145,548	165,457,638

4 評価結果(達成状況とその原因)

生活困窮者からの雇用、住まい、教育等の生活全般に関わる相談に応じ、的確な相談や助言を行うため、民生委員・児童委員をはじめ、関係機関との連携を行い、自立または継続支援を行いました。
社会福祉協議会が実施する認知症サポーター養成講座は、新型コロナウイルスの影響で開催回数が少なくなり、参加者も減少したため目標を達成することができませんでした。また、健康文化交流センター利用者数についても、新型コロナワクチン接種会場となったため、利用できない期間があり、目標を達成することができませんでした。
人権に関する講演会の開催についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により講演会開催を見送りとしたため、目標を達成することができませんでした。

5 目標の達成に向けた課題

中山間地域である洲原、下牧、上牧をはじめ、市全体での高齢化が進んでいるため、地域住民同士の顔が見える地域福祉の仕組みを充実させながら、市民がお互いの人権を尊重しつつ、支えあい、助け合う地域の絆づくりが必要です。
また、健康文化交流センターの利用については、指定管理者の自主事業や児童ルーム・交流ひろばを活用した利用促進の工夫が必要です。

6 改善に向けた次年度の取組方向

市や民生委員・児童委員、他の社会福祉法人や関係団体等、地域資源との連携をより強力にし、地域における見守り活動やサロン、ボランティア活動などの地域福祉を推進します。
また、人権問題に関し、市民が安心して相談できる窓口や支援体制を構築します。
また健康文化交流センターについては、利用していただくために、利用者のニーズを把握します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		5年度	6年度
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費				
9	健康文化交流センター運営事業	利用した人数(人)	6,882	3	37,515,756	600,000	38,115,756	A	継続	
			15,264	4	36,729,380	750,000	37,479,380			
			16,027	5	49,500,000	750,000	50,250,000			
10	援護団体運営補助事業	援護団体への補助額(円)	773,000	3	1,180,000	5,025,000	6,205,000	A	継続	
			773,000	4	1,180,000	3,375,000	4,555,000			
			773,000	5	1,180,000	2,625,000	3,805,000			
11	社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会会費(円)	4,513,000	3	15,375,000	375,000	15,750,000	A	継続	
			4,447,375	4	14,905,000	375,000	15,280,000			
			4,447,375	5	15,629,000	375,000	16,004,000			
12	心身障害者小規模授産施設・みのりの家作業所運営委託事業	事業等収入額(円)	1,574,245	3	20,065,000	225,000	20,290,000	A	継続	
			1,729,256	4	20,248,000	375,000	20,623,000			
			1,730,000	5	20,555,000	375,000	20,930,000			
13	生活保護事業	生活保護受給者数(人)	41	3	72,669,424	6,750,000	79,419,424	A	継続	
			38	4	62,164,824	6,375,000	68,539,824			
			40	5	57,191,638	6,375,000	63,566,638			
14	保護司会等補助事業	自主研修会開催数(回)	-	3	993,000	3,000,000	3,993,000	A	継続	
			-	4	1,212,000	750,000	1,962,000			
			2	5	1,210,000	750,000	1,960,000			
15	隣保館運営管理事業	各種講座参加者数(人)	129	3	1,025,171	750,000	1,775,171	A	継続	
			195	4	1,375,144	1,125,000	2,500,144			
			205	5	1,485,000	1,875,000	3,360,000			
16	同和問題啓発事業	人権啓発講演会参加者数(人)	-	3	456,200	750,000	1,206,200	A	継続	
			250	4	456,200	750,000	1,206,200			
			257	5	707,000	1,125,000	1,832,000			
				3			0			
				4			0			
				5			0			
				3			0			
				4			0			
				5			0			
				3			0			
				4			0			
				5			0			
				3			0			
				4			0			
				5			0			
				3			0			
				4			0			
				5			0			
				3			0			
				4			0			
				5			0			
			合計	3	149,279,551	17,475,000	166,754,551			
				4	138,270,548	13,875,000	152,145,548			
				5	147,457,638	14,250,000	161,707,638			

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	22	福祉子ども課
施策名	(15)	地域での子育て支援
施策の目指すもの (目的)	「切れ目のない妊娠・出産・子育て支援」の実現に向け、相談・支援の体制づくりの構築を推進します。地域で子育てに関する相談や交流ができるように、地域子育て支援拠点の運営の支援を実施します。また、子どもが虐待から守られる社会づくりへの取組を推進します。	
総合計画における 関連施策	13地域での子育て支援と児童虐待防止の推進	
目標（評価対象年度）	少子化対策として、安心して子どもを産み育てることのできる環境を築くため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行います。特に、子育て世代の子育てそのものに対する不安を解消するための事業を推進します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
地域子育て支援拠点延べ利用者数(年間)	人	3,914	4,295	6,600	6600
			6,600		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	813,195,697	576,019,733	587,647,000
概算人件費	18,750,000	18,375,000	16,125,000
合計（施策総事業費）	831,945,697	594,394,733	603,772,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

市内3箇所を整備した地域子育て支援拠点を利用し、子育てに関する情報交換や各種相談等を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は目標を達成することができませんでした。

5 目標の達成に向けた課題

子育て世代包括支援センターの機能を強化し、専門知識をもったスタッフによる結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実を図る必要があります。

6 改善に向けた次年度の取組方向

保護者が安心して子育てするための相談窓口や、留守家庭児童教室などの各種子育て支援サービスの充実を図ります。また、広報紙やホームページへの掲載により、サービスの周知を図ります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			5年度			6年度	
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
17	留守家庭児童教室運営事業	入室児童数(人)	182	3	33,665,220	3,750,000	37,415,220	A	継続		
			159	4	34,454,715	3,750,000	38,204,715				
			200	5	48,959,000	3,750,000	52,709,000				
18	子育て手当支給事業	児童手当対象延児童数(人)	23,405	3	599,059,859	4,875,000	603,934,859	A	継続		
			22,290	4	350,803,253	4,875,000	355,678,253				
			22,000	5	330,348,000	4,125,000	334,473,000				
19	木育ひろば事業	みの赤ちゃん木育ひろば入場者数(人)	826	3	782,624	750,000	1,532,624	A	継続		
			147	4	717,603	750,000	1,467,603				
			-	5	1,597,000	750,000	2,347,000				
20	子育て支援推進事業	紙おむつ券支給枚数(枚)	6,781	3	5,008,529	1,875,000	6,883,529	A	継続		
			6,669	4	4,966,762	1,500,000	6,466,762				
			-	5	5,202,000	1,125,000	6,327,000				
21	母子生活支援	自立支援訓練給付金、高等職業訓練促進給付金事業の給付金額(円)	846,000	3	846,000	2,250,000	3,096,000	A	継続		
			1,671,000	4	1,671,000	2,250,000	3,921,000				
			2,650,000	5	2,932,000	1,500,000	4,432,000				
22	福祉医療運営事業	助成人数(人)	3,178	3	173,833,465	5,250,000	179,083,465	A	継続		
			3,056	4	183,406,400	5,250,000	188,656,400				
			3,160	5	198,609,000	4,875,000	203,484,000				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
			合計	3	813,195,697	18,750,000	831,945,697				
				4	576,019,733	18,375,000	594,394,733				
				5	587,647,000	16,125,000	603,772,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	22 福祉子ども課
施策名	(16) 保育サービスの充実
施策の目指すもの (目的)	保護者が仕事と家庭生活の両立ができる環境を整備し、保育所や認定こども園に通う子どもたちが健やかに育つことのできる保育サービスの充実を図ります。多様なニーズを踏まえた子育て支援対策の充実を図り、支援が必要な子どもやその保護者にとって暮らしやすい環境を整備します。
総合計画における 関連施策	14保育サービスの充実
目標（評価対象年度）	安心して子育てができるよう、保育所の円滑な運営・管理や、保育補助者の雇上げなど保育士の雇用管理改善や労働環境改善などへ補助金を交付するなど、保育環境の充実を図ります。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
保育希望者への保育の割合	%	100	100	100	100
入所希望者の保育所等入所率			100		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	683,321,866	692,171,861	818,566,000
概算人件費	7,125,000	7,500,000	9,750,000
合計（施策総事業費）	690,446,866	699,671,861	828,316,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

保育待機児童は前年度に引き続きなく、核家族化や共働き家庭の増加するなか、保育のサービスの充実を図り、子育て中の保護者が安心して働くことや、子育てができる子育て支援に繋がっています。
10月より3歳未満児保育支援事業を開始し、保護者負担の経済的負担軽減をしました。

5 目標の達成に向けた課題

未就園児で一時的に子どもの面倒を見ることのできない保護者への支援を充実していく必要があります。

6 改善に向けた次年度の方針

保育所等において、特色ある活動や世代間交流、小学校との連携強化等の子どもの育ちを支援する教育・保育内容の充実を図ります。
24時間受入可能な病児対応型の保育事業を既存事業と並行して新たに実施し利便性の向上を確保、さらに保育士確保支援事業を新たに実施することにより保育士の離職防止を促進します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A~D	5年度		6年度	
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
23	保育充実事業	保育園児童数(人)	504	3	44,888,570	3,750,000	48,638,570	A	継続	◎	
			545	4	62,664,883	3,750,000	66,414,883				
			550	5	114,800,000	4,500,000	119,300,000				
24	病児病後児保育事業	利用者数(人)	11	3	1,970,921	750,000	2,720,921	B	継続	○	
			6	4	1,884,821	750,000	2,634,821				
			70	5	5,187,000	750,000	5,937,000				
25	保育所運営事業	保育園児童数(人)	504	3	636,462,375	2,625,000	639,087,375	A	継続		
			515	4	627,622,157	3,000,000	630,622,157				
			550	5	698,579,000	4,500,000	703,079,000				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5			0				
				3			0				
				4			0				
				5							

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 年度）

課名	23	高齢福祉保険課
施策名	(17)	国民健康保険事業の健全経営
施策の目指すもの （目的）	国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を目指します。	
総合計画における 関連施策	1 健康づくりの推進、2 各種がん検診・健康診査・健康相談の推進	
目標（評価対象年度）	被保険者の健康意識を高め、生活習慣病の早期発見、早期治療を目指し特定健康診査の受診率を向上させます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 （目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
特定健康診査の受診率	%	30.4	30.9	60	70
受診者 ÷ 40～74歳の国保加入者 × 100			(40)		
国保ドックの受診率	%	19.8	22.5	100	100
受診者 ÷ 節目年齢となる国保加入者 × 100			(48)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	32,102,703	32,307,788	58,487,000
概算人件費	12,075,000	10,275,000	22,675,000
合計（施策総事業費）	44,177,703	42,582,788	81,162,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

医療費分析による被保険者の現状把握を行うとともに、特定健康診査の未受診者対策として広報への健診記事掲載、納付書への周知チラシの同封および受診勧奨ハガキの送付により、受診勧奨を展開してきましたが、依然として40代・50代の受診率が低く、また、治療中を理由とした未受診者が多いことから、受診率は低迷しています。

5 目標の達成に向けた課題

全体の受診率も低く、特に40代・50代の特定健診受診率が低い状況です。
医療費分析の結果、糖尿病に起因する腎不全や透析の医療費が多いことから、糖尿病をはじめとした生活習慣病の予防や早期発見、早期治療のためにも、特定健康診査の必要性を促す啓発活動を実施するとともに、未受診者に対する勧奨対策を強化する必要があります。

6 改善に向けた次年度の取組方向

特定健康診査については、未受診者の多い年齢階層、受診頻度、未受診者の状況等に応じた受診勧奨を行うとともに、委託医療機関との連携による情報提供事業の更なる強化により、受診率向上を目指します。また、若年者の健診への関心を高めるため、簡易血液検査の実施は継続します。
国保ドックについては、費用助成制度の更なる周知と受診勧奨を行うとともに、美濃病院と連携した受診体制の確保と対象年齢の拡大を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		5年度	6年度		
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	13-5	国民健康保険運営事業		3	12,356,824	6,075,000	18,431,824		継続			
				4	12,825,855	5,400,000	18,225,855					
				5	15,175,000	15,175,000	30,350,000					
2	1	医療費適正化推進事業		3	4,186,648	3,000,000	7,186,648		継続			
				4	4,219,222	1,875,000	6,094,222					
				5	4,505,000	3,000,000	7,505,000					
3	2	保健事業	国保ドック受診率	19.8	3	4,085,545	1,500,000	5,585,545	A	継続	◎	◎
				22.5	4	4,340,135	1,500,000	5,840,135				
				40.0	5	18,685,000	2,250,000	20,935,000				
4	3	特定健康診査等事業	特定健康診査受診率	30.4	3	11,473,686	1,500,000	12,973,686	A	継続	○	○
				30.9	4	10,922,576	1,500,000	12,422,576				
				40.0	5	20,122,000	2,250,000	22,372,000				
5				3			0					
				4			0					
				5			0					
6				3			0					
				4			0					
				5			0					
7				3			0					
				4			0					
				5			0					
8				3			0					
				4			0					
				5			0					
9				3			0					
				4			0					
				5			0					
10				3			0					
				4			0					
				5			0					
11				3			0					
				4			0					
				5			0					
12				3			0					
				4			0					
				5			0					
13				3			0					
				4			0					
				5			0					
14				3			0					
				4			0					
				5			0					
15				3			0					
				4			0					
				5			0					
16				3			0					
				4			0					
				5			0					
17				3			0					
				4			0					
				5			0					
				合計	3	32,102,703	12,075,000	44,177,703				
					4	32,307,788	10,275,000	42,582,788				
					5	58,487,000	22,675,000	81,162,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

特定健診や国保ドックの受診率を上げるため、勧奨の強化、実施期間の延長、国保ドック助成対象年齢の拡大等、関係医療機関と連携し受診しやすい環境整備に伴う予算増額を行います。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	23	高齢福祉保険課
施策名	(18)	高齢者福祉の充実
施策の目指すもの (目的)	元気な高齢者を増やし、健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりを進めます。	
総合計画における 関連施策	6 高齢者福祉施策の推進、7 地域包括ケアシステムの推進	
目標（評価対象年度）	市民誰もが住み慣れた地域で、生きがいを持って明るく快適な生活を営めるよう、地域住民同士で互いに助け合い、励まし合う地域社会の実現を目指します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
縁側コミュニティ開催会場数	箇所	7	6	20	30
縁側コミュニティ開催会場数 (累計)			(14)		
フレイル予防や健康づくり教室参加者数	人	3,936	4,708	4,100	4,300
フレイル予防や健康づくり教室参加者数(年間)			(5,199)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	89,839,367	92,955,103	109,224,000
概算人件費	16,800,000	13,875,000	11,625,000
合計（施策総事業費）	106,639,367	106,830,103	120,849,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

縁側コミュニティの開設委託については、担い手不足により委託開設場所が減少しました。
高齢者フレイル予防対策事業については、市内全地区の神社や公園43カ所で実施し、延べ参加人数は4,810人(前年度4,708人)と増加し、高齢者のフレイル予防に資することができました。

5 目標の達成に向けた課題

高齢化率が上がる中、高齢者が住み慣れた地域で交流し合う通いの場として縁側コミュニティの充実を図るため、各地域において担い手となる人材、場所の情報を収集し、施策の周知及び更なる支援が必要です。

6 改善に向けた次年度の取組方向

敬老会の参加率低下や自治会負担を考慮し、事業のあり方、開催方法について見直しを進めていきます。
高齢者フレイル予防体操により多くの方が参加できるよう、開催場所の見直しと運動指導士の増員を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		5年度	6年度		
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	4	老人福祉事業	敬老会参加者数(人)	127	3	21,737,296	3,300,000	25,037,296	A	継続		
				127	4	22,460,764	2,250,000	24,710,764				
				133	5	23,536,000	2,250,000	25,786,000				
2	5	高齢者対策事業	利用者(人)	370	3	6,081,011	3,750,000	9,831,011	A	継続		
				482	4	3,074,418	3,000,000	6,074,418				
				506	5	4,113,000	2,625,000	6,738,000				
3	6	地域福祉センター施設 管理事業	センター利用者数(人)	4,952	3	9,070,709	375,000	9,445,709	A	継続	○	○
				3,701	4	10,358,465	1,125,000	11,483,465				
				3,886	5	10,148,000	750,000	10,898,000				
4	7	介護予防事業	一般介護予防事業への延参加者数(人)	4,189	3	12,237,131	4,125,000	16,362,131	B	継続	○	○
				9,463	4	14,413,182	3,000,000	17,413,182				
				9,747	5	22,317,000	2,250,000	24,567,000				
5	8	地域支援事業	総合相談業務延べ件数(件)	1,287	3	40,713,220	5,250,000	45,963,220	A	継続		
				1,217	4	42,648,274	4,500,000	47,148,274				
				1,278	5	49,110,000	3,750,000	52,860,000				
6					3			0				
					4			0				
					5			0				
7					3			0				
					4			0				
					5			0				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	89,839,367	16,800,000	106,639,367				
					4	92,955,103	13,875,000	106,830,103				
					5	109,224,000	11,625,000	120,849,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

地域福祉センターについては、平成9年の開設から施設の老朽化が進んでおり、耐用年数を超えた設備の更新をはじめ各所の修繕を進めているところです。今後は施設の利用状況を見ながら施設運営の抜本的な見直しを行い、優先順位を決めて修繕を行うことが必要です。
 介護予防事業については、高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施を展開する必要があるため、健康増進・フレイル予防のための事業を積極的に行っていきます。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 4 年度）

課名	24	保健センター
施策名	19	健康づくりの推進と医療体制の強化
施策の目指すもの（目的）	市民一人ひとりが、自分の心身に関心を持ち、「自分の健康は自分で守る」という意識を高めるための啓発や食生活の改善等生活習慣の見直し・改善するきっかけとなる事業を展開し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合計画における関連施策	1健康づくりの推進 2各種がん検診・健康診査・健康相談の推進 3感染症対策の推進 4医療体制の強化	
目標（評価対象年度）	高血圧対策として、食生活（減塩）に関する相談を通じて生活習慣病予防を図ります。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績（目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
市民（成人）1人1日あたりの食塩摂取量	g	男性 - 女性 -	男性 8.9g 女性 8.6g 〔男性 9.4g 女性 8.4g〕	男性 9.0g 女性 8.0g	男性 8.0g 女性 7.0g
肥満の人（BMI 25.0以上）の割合	%	男性 35.1% 女性 10.1%	男性 35.8% 女性 9.7% 〔男性 23.8% 女性 14.1%〕	男性 23.0% 女性 13.5%	男性 21.0% 女性 11.0%
新たな感染症の予防接種接種率	%	63.8	61.0 (70)	70	70
高齢者（65歳以上）のインフルエンザ予防接種接種率	%	57	46.6 (58)	70	70
結核検診の受診率	%	8.8	11.6 (19)	25	40
感染症予防法に基づく対象者（65歳以上）のうち、受診をした人の割合	%				

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	265,483,455	163,552,261	153,733,000
概算人件費	30,000,000	30,750,000	34,575,000
合計（施策総事業費）	295,483,455	194,302,261	188,308,000

4 評価結果（達成状況とその原因）

コロナ禍の中、前年に比べ各種健（検）診受診者の増加がみられました。また、健康フェア（美濃市総合フェア）が開催でき、コロナ禍のフレイル予防として各種測定、健診等を通じて市民の健康増進を図ることができました。
高齢者のインフルエンザ予防接種率については、コロナワクチンの接種が優先し、前年に比べ減少がみられました。
休日在宅当番医制については、救急外来を含めて、1年を通して市民がいつでも受けられる医療体制を整えています。

5 目標の達成に向けた課題

コロナが感染症法上の5類に移行したが、今後も引き続きコロナ等感染対策をしっかりと行い、各種健（検）診の受診体制を整え、市民の皆さんが安心して受診できるように努める必要があります。

6 改善に向けた次年度の取組方向

健康を維持していくためには、自分の健康は自分で守るということの大切さを啓発し、健診受診の推奨を行い、環境の変化に合わせた健康づくりの推進を図ります。また、感染症対策として、予防接種の受診率向上を目指します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			5年度			6年度		
		指標名（単位）	3実績 4実績 5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	健康推進事業	小児生活習慣病予防検診受診率(%)	54.4	3	24,681,002	11,625,000	36,306,002	A	継続	△	△
				53	4	21,876,277	11,625,000	33,501,277				
				62.5	5	25,100,000	13,875,000	38,975,000				
2	2	健康フェア開催時偉業	来場者数(人)	0	3	0	1,500,000	1,500,000	A	継続	△	△
				5,003	4	4,620,944	6,750,000	11,370,944				
				6,900	5	735,000	6,375,000	7,110,000				
3	3	感染症予防対策事業	予防接種開始率(%)	97.9	3	235,951,643	16,500,000	252,451,643	A	継続	◎	◎
				97.5	4	132,347,227	12,000,000	144,347,227				
				100	5	123,054,000	13,875,000	136,929,000				
4	4	休日在宅当番医制運営事業	休日在宅当番医実施日数(日)	72	3	4,850,810	375,000	5,225,810	A	継続	○	○
				71	4	4,707,813	375,000	5,082,813				
				72	5	4,844,000	450,000	5,294,000				
5					3			0				
					4			0				
					5			0				
6					3			0				
					4			0				
					5			0				
7					3			0				
					4			0				
					5			0				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	265,483,455	30,000,000	295,483,455				
					4	163,552,261	30,750,000	194,302,261				
					5	153,733,000	34,575,000	188,308,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

健康増進事業における小児生活習慣病予防検診について、令和5年度はコロナが感染症法上の5類に移行したことで、受診者が増えることが見込まれるため予算の増額が必要です。
 健康フェア開催経費については、令和5年度は委託経費の大部分が他課の所管に移行したことに伴い減額できる見込みです。
 感染症予防対策事業費については、令和5年度は前年に比べ、コロナワクチン接種者の減少により減額できる見込みです。
 休日在宅当番医制運営事業については、令和5年度は前年に比べ実施日数が増えるため予算の増額が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	24	保健センター
施策名	20	母子保健事業の推進
施策の目指すもの (目的)	各種支援制度を充実させ、周知を図るとともに、妊娠期から子育て期にわたって、専門的知識を有するスタッフによる包括的な支援を実施します。	
総合計画における 関連施策	12 母子保健事業の推進、13地域での子育て支援と児童虐待防止の推進	
目標（評価対象年度）	安心して子育てができるよう子育て相談の拡充と専門家の訪問率を高める。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
電子母子手帳の登録率	%	-	50.6	100	100
			(40)		
相談事業(すくすくプレイルーム)参加率	%	16.5	19.35	27	30
未就園児のうち相談事業(すくすくプレイルーム)に参加した人(実人数)の割合			(26)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	15,478,134	17,041,829	19,240,000
概算人件費	5,250,000	12,000,000	11,250,000
合計（施策総事業費）	20,728,134	29,041,829	30,490,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

電子母子手帳については、本年度導入となり利用者が徐々に増えてきた。
第1子の母親は知識不足、経験不足から育児不安を抱えやすい状況にあり、7ヶ月健康相談に参加することで不安の解消や予防に繋がると考えられます。特に第1子の参加率が減少してきていることから、個々に対して参加を促していく必要があります。

5 目標の達成に向けた課題

電子母子手帳のさらなる普及に向けて、市民への周知、又は各種健診時にも紹介を行い利用率の向上を図ります。

6 改善に向けた次年度の取組方向

子育てに関する知識や経験の不足から育児に対する不安を感じる母親も多く見られるようになって来ています。子育ての不安解消・課題の把握に努めていますが、産後ケア事業の活用など紹介し、各種健診時には地域の保健推進員の協力も得ながら参加を促し、問題があるようであれば早期解決に繋がるように行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			5年度			6年度		
		指標名（単位）	3実績 4実績 5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	5	母子保健事業	7ヶ月健康相談参加率(%)	96.8	3	17,041,829	12,000,000	29,041,829	A	継続	◎	◎
				100	4	13,278,748	11,250,000	24,528,748				
				100	5	16,674,000	11,625,000	28,299,000				
2					3			0				
					4			0				
					5			0				
3					3			0				
					4			0				
					5			0				
4					3			0				
					4			0				
					5			0				
5					3			0				
					4			0				
					5			0				
6					3			0				
					4			0				
					5			0				
7					3			0				
					4			0				
					5			0				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	17,041,829	12,000,000	29,041,829				
					4	13,278,748	11,250,000	24,528,748				
					5	16,674,000	11,625,000	28,299,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

母子保健事業における未熟児養育医療給付費について、令和4年度は対象者がいなかったが、令和5年度は対象者が見込まれることから予算の増額が必要です。

施策（課別）評価表

(評価対象年度：令和 4 年度)

1 基本的事項

課名	31	産業課
施策名	(21)	生産基盤の整備と農業を支える人材育成の推進
施策の目指すもの (目的)	農業に関する環境整備や人材育成を図ることで、安定的かつ持続可能な農業経営を目指します。	
総合計画における 関連施策	23 生産基盤の整備と農業を支える人材育成の推進	
目標（評価対象年度）	農業生産者育成・支援事業、有害鳥獣対策を推進していきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
農業従事者数(販売農家)	人	278	278	278	278
			(278)		
新規就農者数(累計)	人	2	3	2	5
新規に農業者となった者			(0)		
認定農業者数(年間)	人	8	12	10	10
			(9)		
担い手の農地利用集積面積	ha	0	0	12	14
農地集積を行った面積			(8)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	21,667,145	34,993,257	20,837,000
概算人件費	11,925,000	12,300,000	10,125,000
合計（施策総事業費）	33,592,145	47,293,257	30,962,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

新規就農者については、露地栽培(とうもろこし・にんにく・さつまいも)を行う農業者が2名新規に就農し目標を達成することが出来ました。
担い手の農地利用集積面積については、担い手と農地所有者との調整が難航したため、目標を達成できませんでした。
有害鳥獣対策事業、地域農業整備事業等の実績件数は同じですが、各事業量が増加しているため、R3と比較してR4の直接事業費が増加しました。

5 目標の達成に向けた課題

集落への有害鳥獣対策の周知に力を入れていく必要があります。

6 改善に向けた次年度を取組方向

農作物の安全安心な生産体制を構築するため、イノシシやサルなどの被害防止対策を実施し、農作物の安定生産とともに耕作放棄地の解消を図ることを優先事項としました。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等			事業費（円）			妥当性 A～D		5年度	6年度	
		指標名（単位）	3実績	年度	直接事業費	概算人件費	合計					
			4実績									
5計画												
1	1	農業生産者育成・支援事業	米の生産数量目標(ha)	109	3	1,936,037	1,875,000	3,811,037	A	継続		
				122	4	2,006,478	1,425,000	3,431,478				
				146	5	2,947,000	1,125,000	4,072,000				
2	2	農地の保全・集積事業	定住促進センター利用者数(人)	1,520	3	1,097,836	4,875,000	5,972,836	A	継続		
				1,788	4	1,722,036	6,000,000	7,722,036				
				5,540	5	945,000	4,875,000	5,820,000				
3	3	農業施設整備・維持管理事業			3	14,368,200	1,200,000	15,568,200	—	継続	○	○
					4	4,537,830	1,350,000	5,887,830				
					5	2,200,000	1,350,000	3,550,000				
4	4	道普請事業			3	587,912	750,000	1,337,912	—	継続		
					4	779,767	750,000	1,529,767				
					5	670,000	750,000	1,420,000				
5	5	有害鳥獣対策事業	防護柵囲い面積(ha)	2	3	3,432,160	1,725,000	5,157,160	A	継続	◎	◎
				2	4	10,663,146	1,500,000	12,163,146				
				2	5	13,675,000	1,500,000	15,175,000				
6	6	地域農業整備事業	農業施設設置件数(件)	3	3	245,000	1,500,000	1,745,000	A	継続	○	○
				3	4	15,284,000	1,275,000	16,559,000				
				3	5	400,000	525,000	925,000				
7					3			0				
					4			0				
					5			0				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	21,667,145	11,925,000	33,592,145				
					4	34,993,257	12,300,000	47,293,257				
					5	20,837,000	10,125,000	30,962,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

農業施設整備・維持管理事業は施設の老朽化が進み、予期せぬ維持経費がかかる可能性があります。緊急対応が必要な場合は、補正による予算措置が必要となる考えられます。また、有害鳥獣被害の地域が拡大してきているため、対策事業に対する予算増が必要になります

施策（課別）評価表

（評価対象年度：令和 4 年度）

1 基本的事項

課名	31	産業課
施策名	(22)	農業の振興と豊かな農村づくりの推進
施策の目指すもの（目的）	地元農産物の販売と特産物の普及により、地産地消の拡大と「食」の付加価値の創出を目指します。また、農業に関する講習会の開催により、人と環境にやさしく、安全で安心な農産物の生産と農業人口の確保に取り組みます。	
総合計画における関連施策	24 農業の振興と豊かな農村づくりの推進	
目標（評価対象年度）	学校給食地産地消推進事業、仙寿菜ブランド化事業を推進していきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績（目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
GAP取組農家戸数（累計）	件	0	0	2	4
ぎふ清流GAPに取り組む農家数			(0)		
6次産業化新規取組数（累計）	件	0	0	2	4
農業生産者が製造、販売までの新たな付加価値を生み出す取組数			(0)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	12,203,438	7,977,335	8,435,560
概算人件費	6,000,000	5,925,000	3,825,000
合計（施策総事業費）	18,203,438	13,902,335	12,260,560

4 評価結果（達成状況とその原因）

多くの市民に美濃市及び県内産農作物の安心・安全な良さをPRするとともに、直売所での販売拡大を通じて地産地消を進めていくことができました。また、仙寿菜のブランド化に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大のためイベントを中止とするなど活動を自粛したため、安定した売上げを確保することができませんでした。
R3に施設の修繕があったため直接事業費が増加しましたが、R4は修繕がなかったため減少しました。

5 目標の達成に向けた課題

仙寿菜については、更なる販路拡大を目指した取り組みが必要です。また、市内全体農業振興について、農家の高齢化、担い手の不足及び農家のモチベーションの低下が見られます。

6 改善に向けた次年度の取組方向

学校給食における地産地消の推進、地域ぐるみの有害鳥獣対策の実施、更なる仙寿菜の販路拡大を推進します。
学校給食への地元農作物の提供や直売所等での販売による地産地消の推進及びブランド農作物の安定生産と消費拡大支援をすることを優先事項としました。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	事業費(円)			妥当性 A~D	5年度	6年度				
			3実績	年度	直接事業費					概算人件費	合計	
			4実績									5計画
1	7	地産地消推進事業	年間供給数量(kg)	13,628	3	331,624	1,125,000	1,456,624	A	継続	○	○
				12,786	4	330,560	750,000	1,080,560				
				14,309	5	330,560	375,000	705,560				
2	8	仙寿菜ブランド化事業	仙寿菜販売実績額(円)	186,450	3	0	1,200,000	1,200,000	A	継続	○	○
				74,700	4	0	1,050,000	1,050,000				
				195,773	5	0	750,000	750,000				
3	9	地域水産業整備事業	美濃清流なまずの出荷量(匹)		3	56,164	0	56,164	B	継続		
					4	51,520	600,000	651,520				
				3,300	5	84,000	225,000	309,000				
4	10	地域特産物直売所(みちくさ館)管理委託事業	美濃特産物直売組合純利益(円)	365,605	3	358,000	375,000	733,000	B	継続		
				▲464,022	4	358,000	375,000	733,000				
				1,340,226	5	358,000	375,000	733,000				
5	11	こうぞ生産事業	こうぞ販売額(円)	706,840	3	4,167,000	1,275,000	5,442,000	A	継続		
				954,000	4	1,692,000	1,125,000	2,817,000				
				542,500	5	1,692,000	825,000	2,517,000				
6	12	わくわくファーム施設管理事業	創造交流館利用者数(人)	1,687	3	3,956,485	825,000	4,781,485	A	継続		
				1,835	4	3,993,016	825,000	4,818,016				
				5,540	5	4,217,000	450,000	4,667,000				
7	13	定住促進センター施設管理事業	定住促進センター利用者数(人)	1,520	3	3,234,165	825,000	4,059,165	A	継続		
				1,788	4	1,452,239	825,000	2,277,239				
				5,540	5	1,654,000	450,000	2,104,000				
8	14	21世紀活性化塾事業	21世紀活性化塾事業収入(円)	59,400	3	100,000	375,000	475,000	B			
				48,600	4	100,000	375,000	475,000				
				282,050	5	100,000	375,000	475,000				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	12,203,438	6,000,000	18,203,438				
					4	7,977,335	5,925,000	13,902,335				
					5	8,435,560	3,825,000	12,260,560				

8 予算の増額(減額)が必要な理由(7 事務事業の方向性・優先度で◎、○(以上、増額)、△(減額)の場合に記載)

わくわくファーム施設管理事業、定住促進センター施設管理事業の施設維持管理事業は施設の老朽化が進み、予期せぬ維持経費がかかる可能性があります。緊急対応が必要な場合は、補正による予算措置が必要となることが考えられます。
地産地消推進事業及び仙寿菜ブランド化事業は、人件費の見直しをするため増加が必要となります。

施策（課別）評価表

（評価対象年度：令和 4 年度）

1 基本的事項

課名	31	産業課
施策名	(23)	林業の振興と持続可能な森林経営管理の推進
施策の目指すもの（目的）	多面的な機能を有する森林の育成と持続的な林業・木材産業の振興を図ります。 自然環境保全や災害防止など、多面的な機能を有する森林の整備と持続的な林業・木材産業の振興を図るため、林道等の整備や計画的な森林整備を推進します。また、国・県及び県立森林文化アカデミーや事業者などとの連携を図り、担い手の育成や間伐材などの有効活用、健全な森林の維持管理を促進します。	
総合計画における関連施策	25 林業の振興と持続可能な森林経営管理の推進	
目標（評価対象年度）	間伐実施確保対策事業の推進及び林道・作業道の整備を進めていきます	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績（目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
間伐実施面積（累計）	ha	50	46	250	500
一般、機能増進保育、過密林等の間伐実施面積			(50)		
森林技術者数（年次）	人	25	25	26	27
森林技術者の数			(25)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	32,732,997	46,077,856	43,846,000
概算人件費	10,125,000	10,875,000	11,250,000
合計（施策総事業費）	42,857,997	56,952,856	55,096,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

美濃市森林計画に基づき、多面的な機能を有する森林の育成と持続的な林業・木材産業の振興を図るため人工林の間伐を実施しました。R3と比較して事業量が増加したため、それに伴いR4の直接事業費も増加しました。

5 目標の達成に向けた課題

民間森林業者や中濃森林組合と連携して森林所有者等の間伐意識向上のための啓発活動や説明会などを開催し、放置人工林等における利用間伐の実施を推進していく必要があります。

6 改善に向けた次年度取組方向

間伐実施確保対策事業の推進及び林道・作業道の整備を進めていきます。
多面的な機能を有する森林の整備と林業・木材産業の振興を図るため、間伐実施確保対策事業や作業道整備の計画的な実施による事業を優先事項とします。
引き続き林班単位での森林整備意向調査を実施し、境界明確化及び森林整備を実施し未整備人工林の適切な経営管理に努めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	事業費(円)			妥当性 A~D	5年度	6年度				
			3実績	年度	直接事業費					概算人件費	合計	
			4実績									5計画
1	15	間伐実施確保対策事業	間伐面積(ha)	30	3	3,927,100	1,500,000	5,427,100	A	継続	○	○
				46	4	7,708,300	1,500,000	9,208,300				
				50	5	7,810,000	1,500,000	9,310,000				
2	16	森林整備地域活動支援事業	森林境界明確化作業(ha)	0	3	3,341,707	1,500,000	4,841,707	B	継続		
				0	4	4,265,259	1,500,000	5,765,259				
				0	5	4,252,000	1,500,000	5,752,000				
3	17	森林景観事業	整備箇所数(ha)	0	3	802,466	1,500,000	2,302,466	A	継続	○	○
				0	4	884,103	1,500,000	2,384,103				
				0	5	853,000	1,500,000	2,353,000				
4	18	美濃市中央高原関係事業	イベント数(回)	0	3	642,820	750,000	1,392,820	B	継続		
				0	4	658,560	750,000	1,408,560				
				0	5	771,000	1,125,000	1,896,000				
5	19	林道整備事業	整備距離延長(m)	0	3	3,656,419	1,875,000	5,531,419	A	継続		
				0	4	3,911,499	1,875,000	5,786,499				
				0	5	4,330,000	2,250,000	6,580,000				
6	20	森林経営管理事業	森林経営管理済面積(ha)	0	3	17,798,000	1,875,000	19,673,000	A	継続		
				0	4	25,827,400	2,625,000	28,452,400				
				54	5	22,790,000	2,625,000	25,415,000				
7	21	ものづくり拠点施設管理経費	来館者数(人)	1,015	3	2,564,485	1,125,000	3,689,485	A	継続		
				697	4	2,822,735	1,125,000	3,947,735				
				1,000	5	3,040,000	750,000	3,790,000				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	32,732,997	10,125,000	42,857,997				
					4	46,077,856	10,875,000	56,952,856				
					5	43,846,000	11,250,000	55,096,000				

8 予算の増額(減額)が必要な理由(7 事務事業の方向性・優先度で◎、○(以上、増額)、△(減額)の場合に記載)

森林保全による自然保護及び景観保全を推進するために間伐事業を推進させる予算増額が必要です。

施策（課別）評価表

（評価対象年度：令和 4 年度）

1 基本的事項

課名	31	産業課
施策名	(24)	商業・サービス業の活性化と工業の振興
施策の目指すもの（目的）	地域の特色を活かした、魅力ある商業の振興を促進します。消費者ニーズに合った個性的で魅力ある店舗づくりなど商店経営の充実を促進するとともに、さまざまな関係者との連携のもとで、地域に根付いた商業・サービス業の振興を図ります。 中心市街地活性化事業等の推進により商工業の振興を図るとともに、産業集積地として企業誘致を進め、雇用の確保を図ります。	
総合計画における関連施策	26 商業・サービス業の活性化、27 工業の振興、28 企業誘致の推進、29 労働人口の獲得と就労支援の充実	
目標（評価対象年度）	美濃商工会議所と連携した商工業振興策の他、市街地活性化事業及び起業家支援事業を進めていきます。企業誘致を推進していきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績（目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
商品販売額増加率	%	0	-	5	10
策定時販売額27億8,600万円			(-)		
製造品出荷額増加率	%	0	-	5	10
策定時出荷額136億7,400万円			(-)		
新分野進出企業数(累計)	社	0	0	2	4
地域経済牽引企業数			(1)		
企業誘致面積(累計)	ha	1	1	10	20
			(1)		
SDGs推進企業	社	5	5	9	25
			(6)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	40,145,253	60,108,785	72,380,000
概算人件費	10,575,000	11,325,000	11,325,000
合計（施策総事業費）	50,720,253	71,433,785	83,705,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

市内事業者5名が民間活力創生事業の空き店舗等活用補助などを活用して新規事業を開始し、空き店舗の解消や賑わい創出につながりました。新たな工業団地の開発と企業誘致の促進については、時間をかけて取組む課題が多く、進捗に合わせた各種協議の開催であったため、目標値に達しませんでした。
 美濃商工会議所、ハローワーク等関係機関と連携し、雇用の安定と確保を図りました。また、商工会議所主催の講演会及び会社説明会の参加者については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値に達しませんでした。
 民間活力創生事業で新たな補助制度を設けたため、R3と比較してR4の直接事業費が増加しました。

5 目標の達成に向けた課題

少子高齢化により定住人口が減少する中、観光客などの交流人口の増加を図るうえで中心市街地の活性化は重要課題であり、各店舗の経営努力は当然ですが、各種助成制度による支援を継続していく必要があります。
 商工会議所への支援を継続していくとともに産業技術の高度化や人材育成に向けた支援体制の拡充を推進する必要があります。

6 改善に向けた次年度を取組方向

美濃商工会議所と連携した商工業振興策の他、市街地活性化事業を進めていきます。
 産業基盤の安定を図るとともに、企業力アップのための人材育成、IT活用などの新たな取り組みを進めていくため、美濃市商工会議所補助事業を実施することを優先事項としました。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	事業費(円)			妥当性 A~D	5年度	6年度				
			3実績	年度	直接事業費					概算人件費	合計	
			4実績									5計画
1	22	女性商工会館管理委託事業	利用人数(人)	893	3	1,016,000	1,125,000	2,141,000	B	継続		
				936	4	1,016,000	1,125,000	2,141,000				
				1,029	5	1,040,000	1,125,000	2,165,000				
2	23	民間活力創生事業	補助金申請件数(件)	3	3	3,861,000	2,250,000	6,111,000	A	継続	○	○
				6	4	14,964,000	2,250,000	17,214,000				
				9	5	25,000,000	2,250,000	27,250,000				
3	24	美濃商工会議所補助事業	講演会参加者数(人)	520	3	7,300,000	1,125,000	8,425,000	A	継続		
				125	4	6,800,000	2,250,000	9,050,000				
				131	5	6,800,000	2,250,000	9,050,000				
4	25	道の駅施設管理事業	売上げ金額(千円)	371,215	3	4,285,000	1,275,000	5,560,000	A	継続	○	○
				423,429	4	4,478,000	900,000	5,378,000				
				428,628	5	5,827,000	900,000	6,727,000				
5	26	小口融資貸付事業	融資利用者数(件)	0	3	16,000,000	1,125,000	17,125,000	C	継続		
				0	4	16,000,000	1,125,000	17,125,000				
				0	5	16,000,000	1,125,000	17,125,000				
6	27	工業団地開発事業	工場誘致奨励金への新規申請件数(件)	0	3	1,983,253	2,475,000	4,458,253	A	継続		
				1	4	11,150,785	2,475,000	13,625,785				
				1	5	12,013,000	2,475,000	14,488,000				
7	28	雇用対策事業	参加事業所数(社)	18	3	1,700,000	750,000	2,450,000	A	継続		
				21	4	1,700,000	750,000	2,450,000				
				18	5	1,700,000	750,000	2,450,000				
8	29	岐阜県勤労者生活資金融資事業	融資利用者数(人)	0	3	4,000,000	450,000	4,450,000	A	継続		
				0	4	4,000,000	450,000	4,450,000				
				1	5	4,000,000	450,000	4,450,000				
9				3				0				
				4				0				
				5				0				
10				3				0				
				4				0				
				5				0				
11				3				0				
				4				0				
				5				0				
12				3				0				
				4				0				
				5				0				
13				3				0				
				4				0				
				5				0				
14				3				0				
				4				0				
				5				0				
15				3				0				
				4				0				
				5				0				
16				3				0				
				4				0				
				5				0				
17				3				0				
				4				0				
				5				0				
				合計	3	40,145,253	10,575,000	50,720,253				
					4	60,108,785	11,325,000	71,433,785				
					5	72,380,000	11,325,000	83,705,000				

8 予算の増額(減額)が必要な理由(7 事務事業の方向性・優先度で◎、○(以上、増額)、△(減額)の場合に記載)

民間活力創生事業について、数社から相談を受けており事業の実施見込があるため予算の増額となっています。
道の駅の予算について、令和5年度はエレベーター改修費があるため予算の増額となっています。

施策（課別）評価表

（評価対象年度：令和 4 年度）

1 基本的事項

課名	31	産業課
施策名	(25)	産業課事務の執行
施策の目指すもの（目的）	産業祭などのイベントを通じて、農林水産業や商工業の振興を図るとともに、市内産業の育成支援を進めていきます。 消費者の権利を守るため、消費者意識の啓発、消費者相談事業の充実を図ります。	
総合計画における関連施策	26 商業・サービス業の活性化、27 工業の振興、39 景観・公園等の整備、48 防犯対策・交通事故防止対策の推進	
目標（評価対象年度）	産業祭に健康フェア・防災フェアを加えた「総合フェア」としてイベントを開催し、市内商工業・農林水産業の活性化につなげていきます。 実務研修などへの積極的な参加により、消費生活相談員の資質向上を進めていきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績（目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
産業祭来場者数	人	0	10,000	30,000	30,000
イベント2日間の来場者数			(15,000)		
消費者講習会等学習会の参加者数(年間)	人	308	248	400	500
			(340)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	2,605,336	15,258,265	26,812,000
概算人件費	2,475,000	3,075,000	5,475,000
合計（施策総事業費）	5,080,336	18,333,265	32,287,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

3年ぶりに産業祭に健康フェアと防災フェアを同時開催する「総合フェア」を開催し、市内商工業・農林業の活性化につなげることができました。市広報誌等による継続的な啓発活動により、市民への適切な情報（「消費生活問題」見守り新鮮情報等）提供や周知を行うことができました。総合フェア（産業祭）は、2日目が悪天候であったため来場者数が目標値を下回りました。消費者講習は、コロナ禍の影響により参加者数が目標値を下回りました。

5 目標の達成に向けた課題

総合フェアの中の産業祭部分について、様々な企業PRの方法が確立しており、時代と共に地元で開催する産業祭への企業出展の意義が薄れてきており、産業祭の継続を含め検討する必要があります。消費者が安全・安心に消費生活ができる環境づくりのために、高齢者などにもわかりやすい消費者意識の啓発活動を推進していく必要があります。

6 改善に向けた次年度取組方向

ゲストを子供向けに変更し、子育て世帯やその祖父母まで幅広い世代にお越しいただけるように工夫し、市内企業のもつ特色のある技術や生産活動にふれる機会を設け、市内商工業や農林水産業の活性化に繋げていきます。消費者生活相談の対応に関する実務研修等へ積極的に参加し、消費生活相談員の資質向上を進めていきます。消費生活相談件数の増加に伴い、高度化する消費生活関係の犯罪等に対応できる啓発等を行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	事業費(円)			妥当性 A~D	5年度	6年度				
			3実績	年度	直接事業費					概算人件費	合計	
			4実績									5計画
1	30	美濃市産業祭	産業祭来場者数(人)	0	3	0	1,650,000	1,650,000	A	継続	◎	○
				10,000	4	12,778,000	2,250,000	15,028,000				
				15,000	5	23,658,000	2,250,000	25,908,000				
2	31	地方消費者行政活性化事業	相談件数(件)	70	3	778,800	450,000	1,228,800	A	継続		
				63	4	816,000	450,000	1,266,000				
				67	5	800,000	450,000	1,250,000				
3	32	以安寺山維持管理事業	下刈数	0	3	0	0	0	A	継続		
				0	4	0	0	0				
				4	5	700,000	2,400,000	3,100,000				
4	33	親水公園維持管理事業			3	1,826,536	375,000	2,201,536	-	継続		
					4	1,664,265	375,000	2,039,265				
					5	1,654,000	375,000	2,029,000				
5					3			0				
					4			0				
					5			0				
6					3			0				
					4			0				
					5			0				
7					3			0				
					4			0				
					5			0				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	2,605,336	2,475,000	5,080,336				
					4	15,258,265	3,075,000	18,333,265				
					5	26,812,000	5,475,000	32,287,000				

8 予算の増額(減額)が必要な理由(7 事務事業の方向性・優先度で◎、○(以上、増額)、△(減額)の場合に記載)

産業祭について、物価高騰や健康フェアや防災フェアに関するテントなどのハード面の予算が集約されたため増加します。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	32	美濃和紙推進課
施策名	(26)	美濃和紙の保存と伝承及び、美濃和紙を核とした地域の活性化
施策の目指すもの (目的)	美濃和紙の普及・振興を図るため、後継者の育成を図り、美濃和紙の伝統を守るとともに普及と地域の活性化を進めます。	
総合計画における 関連施策	30 美濃和紙の保存と伝承、 31 美濃和紙を核とした地域の活性化	
目標（評価対象年度）	美濃和紙の里会館のPRを強化し、企画展・体験内容の充実に重点をおいて取り組みます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
美濃手すき和紙協同組合組合員数	人	17	17	21	25
美濃手すき和紙協同組合に加入する組合員数			(18)		
本美濃紙保存会后継者数	人	12	12	13	13
本美濃紙保存会の研修生の員数(手すき、用具職人数)			(13)		
美濃和紙ブランド協同組合売上高(年間)	千円	7,800,000	7,900,000	8,100,000	8,200,000
美濃和紙ブランド協同に加入する事業の年間売り上げ高合計			(8,000,000)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	84,319,834	107,977,000	90,064,415
概算人件費	22,875,000	23,025,000	18,003,525
合計（施策総事業費）	107,194,834	131,002,000	108,067,940

4 評価結果(達成状況とその原因)

手すき和紙業界については、令和4年度は該当者がなかったため、目標の達成には至りませんでした。美濃和紙ブランドは認知度が上がりつつあり、目標達成には及びませんでした。成果がでてきています。

5 目標の達成に向けた課題

美濃和紙の里会館の入館者数は新型コロナウイルスの影響を徐々に脱却しつつあります。コロナの中、遠出から近場の観光にシフトしており、また、近年、見る観光から、五感で体験する観光が求められるようになっております。美濃和紙の魅力を最大限に味わうことができ、旅の目的地となるような仕掛けや商品の開発、ECサイトの充実が必要となっております。今後も入館者への感染防止対策を行い、安心して訪れていただけるような対策が必要となっております。

また、手すき和紙業界では、手すき和紙の表彰状が東京2020オリパラで世界中に発信され、今後の需要・販路拡大が見込まれます。そして、ユネスコに登録後、本美濃紙の技術保存の施策が重要視される一方で、それ以外の美濃手すき和紙の技術が廃れようとしています。和紙産地として、多様な和紙を作り出すことができる産地としての重厚感や奥深さも必要であり、売上に繋げることができる対策が必要です。

6 改善に向けた次年度の取組方向

コロナが5類に移行したことにより、徐々に以前の状況に戻りつつある中で、展示・体験内容の充実を図り、安心して訪れていただくような美濃和紙の里会館のPRを行います。また、デジタル化が進む中、インターネット販売による、ECサイトの立ち上げましたが、取扱い商品をさらに増やし、販売を進めていきます。

後継者確保のために、東京での美濃和紙や手漉き和紙職人のPRは難しいため、インターネットを使ったPRなど、他のPR方法を実施することで、人材の発掘を行い、後継者へと繋ぎます。

後継者育成事業については、美濃手すき和紙協同組合、本美濃紙保存会へ補助金交付を行い、その事業である若手職人育成のための展示会の補助、後継者育成の土壌作りである「和紙スクール」「和紙体験講座」の開講などの援助を行い、技術の保存と伝承を図ります。

7 事務事業の方向性・優先度														
No	事務事業評価情報											方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等			事業費（円）			妥当性 A～D	5年度	6年度				
		指標名（単位）	3実績	年度	直接事業費	概算人件費	合計							
			4実績								5計画			
1	1	美濃手すき和紙支援事業	和紙スクール	6	3	957,000	3,375,000	4,332,000	A	継続				
				4	4	2,857,000	3,375,000	6,232,000						
				3	5	357,000	3,525	360,525						
2	2	本美濃紙継承事業	本美濃紙保存会新規会員数（人）	1	3	6,220,000	3,150,000	9,370,000	A	継続	◎	◎		
				0	4	6,220,000	2,625,000	8,845,000						
				0	5	6,220,000	2,925,000	9,145,000						
3	3	美濃和紙の里会館運営事業	入館者数(人)	19,188	3	61,600,962	4,875,000	66,475,962	A	継続				
				18,978	4	81,229,000	4,875,000	86,104,000						
				29,545	5	71,578,035	5,025,000	76,603,035						
4	4	美濃和紙の里会館企画展事業	美濃和紙の里会館入館者数（人）	19,188	3	11,375,117	7,875,000	19,250,117	A	継続				
				20,147	4	12,857,000	7,875,000	20,732,000						
				29,175	5	7,502,123	6,000,000	13,502,123						
5	5	美濃手すき和紙の家施設管理事業	入館者数(人)	108	3	345,349	2,325,000	2,670,349	A	継続				
				121	4	437,000	2,775,000	3,212,000						
				265	5	388,533	2,775,000	3,163,533						
6	6	美濃和紙あかりアート館施設管理事業	入館者数（人）	11,877	3	3,821,406	1,275,000	5,096,406	A	継続				
				12,471	4	4,377,000	1,500,000	5,877,000						
				17,833	5	4,018,724	1,275,000	5,293,724						
7					3			0						
					4			0						
					5			0						
8					3			0						
					4			0						
					5			0						
9					3			0						
					4			0						
					5			0						
10					3			0						
					4			0						
					5			0						
11					3			0						
					4			0						
					5			0						
12					3			0						
					4			0						
					5			0						
13					3			0						
					4			0						
					5			0						
14					3			0						
					4			0						
					5			0						
15					3			0						
					4			0						
					5			0						
16					3			0						
					4			0						
					5			0						
17					3			0						
					4			0						
					5			0						
				合計	3	84,319,834	22,875,000	107,194,834						
					4	107,977,000	23,025,000	131,002,000						
					5	90,064,415	18,003,525	108,067,940						

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

本美濃紙の継承には、良質な楮、ねべしなど原料の確保が必須です。原料不足の是正や若手職人の独立等のための予算増額が今後必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	32	美濃和紙推進課
施策名	(27)	滞在・体験型観光の推進
施策の目指すもの (目的)	観光施設を結んだルート化や他市との観光広域連携を行い、広域観光ルートの確立を模索し、滞在型観光誘客を進めていきます。	
総合計画における 関連施策	19 滞在・体験型観光の推進、 22 文化財の保護・継承	
目標（評価対象年度）	新たな観光資源の発掘に重きを置きながら、広域観光と二次交通の確保を図ります。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
観光入込客数	人	658,912	793,424	1,150,000	1,260,000
市内全域の交流人口を示す指数			(1,090,000)		
延べ宿泊者数	人	10,158	18,982	16,900	17,500
市内の宿泊施設に宿泊した延べ人数			(14,980)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	55,589,998	101,627,334	84,148,777
概算人件費	16,150,000	14,100,000	12,300,000
合計（施策総事業費）	71,739,998	115,727,334	96,448,777

4 評価結果(達成状況とその原因)

新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として観光客の戻りが緩やかであったことから、目標の達成には至りませんでした。R4は、小倉公園駐車場整備事業を実施したため、R3と比較して直接事業費が増加しています。

5 目標の達成に向けた課題

新型コロナウイルス感染症の影響で、旅行も遠出から近場にシフトしているのが現状です。それを踏まえ、近くて安心な場を提供できるよう資源の掘り出しを行い、滞在型観光メニューの構築を行う必要があります。

6 改善に向けた次年度の方針

通過型観光地からの脱却を図り、アフターコロナの中でも安心して訪れていただけるような滞在型観光地を目指します。近隣市町村との連携を図りながら、中京圏でのメディアや旅行雑誌へPRします。また、個人客を受け入れるため、最寄の駅などから市内を散策するための交通手段の確保も推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度														
No	事務事業評価情報											方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	事業費(円)				妥当性 A~D	方向性	優先度					
			3実績	年度	直接事業費	概算人件費			合計	5年度	6年度			
													4実績	5計画
1	7	美濃市仁輪加連盟補助事業	来場者数(人)	-	3	0	1,050,000	1,050,000	A	継続				
				-	4	0	1,050,000	1,050,000						
				-	5	46,000	1,050,000	1,096,000						
2	8	小倉公園等維持管理事業	入園者数(人)	12,191	3	11,822,303	975,000	12,797,303	A	継続				
				12,801	4	43,123,334	1,050,000	44,173,334						
				16,633	5	11,874,000	825,000	12,699,000						
3	9	町並みギャラリー維持管理事業	入館者数(人)	2,743	3	673,311	4,000,000	4,673,311	A	継続				
				2,881	4	1,100,000	900,000	2,000,000						
				4,930	5	711,915	825,000	1,536,915						
4	10	旧名鉄美濃駅施設管理事業	入館者数(人)	3,554	3	3,331,680	675,000	4,006,680	A	継続				
				3,732	4	7,715,000	900,000	8,615,000						
				3,411	5	7,708,800	600,000	8,308,800						
5	11	旧今井家住宅施設管理事業	入館者数(人)	10,046	3	8,372,849	1,350,000	9,722,849	A	継続				
				10,549	4	7,940,000	1,650,000	9,590,000						
				16,487	5	8,164,405	1,350,000	9,514,405						
6	12	観光ふれあい広場維持管理事業	駐車場利用台数(台)	200	3	2,753,746	1,500,000	4,253,746	A	継続				
				210	4	2,988,000	1,650,000	4,638,000						
				384	5	3,173,910	1,350,000	4,523,910						
7	13	美濃市観光案内所施設管理事業	観光案内所来訪者数(人)	11,964	3	2,889,000	675,000	3,564,000	A	継続				
				12,563	4	2,914,000	1,050,000	3,964,000						
				18,361	5	2,914,000	900,000	3,814,000						
8	14	観光PR・誘客推進事業	入り込み観光客数(人)	658,912	3	21,335,109	3,900,000	25,235,109	A	継続	◎	◎		
				691,858	4	29,347,000	3,300,000	32,647,000						
				793,494	5	33,295,747	2,475,000	35,770,747						
9	15	美濃和紙あかりアート展開催事業	観客数(人)	15,000	3	4,212,000	675,000	4,887,000	A	継続				
				15,750	4	6,500,000	1,050,000	7,550,000						
				28,000	5	5,910,000	900,000	6,810,000						
10	16	美濃市花火大会補助事業	観客数(人)	-	3	0	0	0	A	継続				
				-	4	0	0	0						
				-	5	10,000,000	825,000	10,825,000						
11	17	外国人誘客交流事業	外国人観光客数(人)	11	3	200,000	1,350,000	1,550,000	A	継続				
				12	4	0	1,500,000	1,500,000						
				1,080	5	350,000	1,200,000	1,550,000						
12					3			0						
					4			0						
					5			0						
13					3			0						
					4			0						
					5			0						
14					3			0						
					4			0						
					5			0						
15					3			0						
					4			0						
					5			0						
16					3			0						
					4			0						
					5			0						
17					3			0						
					4			0						
					5			0						
				合計	3	55,589,998	16,150,000	71,739,998						
					4	101,627,334	14,100,000	115,727,334						
					5	84,148,777	12,300,000	96,448,777						

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

観光施設等の老朽化が進んでいるため、一般公開に必要な適切な維持・管理を行う修繕・整備の予算の増額が必要です。「滞在・体験型」観光を推進するため、「観光PR・誘客推進事業」の予算が増加しています。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	41	土木課
施策名	(28)	基盤整備の推進
施策の目指すもの (目的)	市民生活に身近な道路について、地域の実情を踏まえつつ、すべての市民が安全に安心して利用できる環境を整備します。また、市民との協働により市道の適正な維持管理と快適な環境の整備を推進します。	
総合計画における 関連施策	34 生活道路の整備	
目標（評価対象年度）	市民が、安全で安心して生活できる市道の整備率を高めます。	

2 指標

施策指標名	単 位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
市道等維持管理事業	%	60.3	60.8	60.7	61.7
市道整備率			(60.3)		
橋梁長寿命化修繕	箇所	21	23	30	35
修繕箇所数(累計)			(24)		
橋梁の耐震化	箇所	3	3	4	5
橋梁の耐震化箇所数(累計)			(3)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	397,541,187	445,568,900	535,206,000
概算人件費	32,025,000	30,825,000	27,150,000
合計（施策総事業費）	429,566,187	476,393,900	562,356,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

第6次総合計画による安全・安心な道路整備(市道整備率)は、令和4年度の目標整備率60.3%に対し、60.8%となり目標を達成することができました。
橋梁長寿命化修繕事業については、点検の結果、小規模橋梁の補修対象が増え、事業費の掛かる上河和大橋の補修工事を先送りし、小規模橋梁の補修工事を先行したところ、費用の安価な工種が多かったため、大幅に目標を上回ることができました。

5 目標の達成に向けた課題

土木事業は生活基盤として重要な施策であります。厳しい財政状況の中、優先順位を付け実施していく必要があります。また、近年は自治会からの整備改修要望が増加傾向にあり、要望に答えるためには予算が不足している状況です。

6 改善に向けた次年度の取組方向

道路改良や区画整理事業が進捗したことにより、市道の整備率が上がりました。引き続き維持していきます。
橋梁長寿命化修繕事業については、小規模橋梁が想定以上のスピードで老朽化が進み対象橋梁が増えましたが、対策工事を実施したため、一次的に進捗率は上がりましたが、今後は長大橋であり費用の掛かる上河和大橋(概算工事費3.5億円)、神母橋(概算工事費1.0億円)の修繕が控えています。事業に着手すれば、事業費が大幅に増額することは避けられないが、少しでも平準化を図っていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等			事業費(円)					5年度	6年度	
		指標名(単位)	3実績	年度	直接事業費	概算人件費	合計					
			4実績									
		5計画										
1	1	橋梁長寿命化修繕事業	修繕箇所数(箇所)	21	3	72,486,000	6,000,000	78,486,000	—	継続	○	○
				23	4	29,398,600	4,725,000	34,123,600				
				25	5	84,170,000	4,500,000	88,670,000				
2	2	市道等維持管理事業	市道整備率(%)	60.3	3	317,960,416	23,325,000	341,285,416	—	継続	◎	◎
				60.8	4	407,372,399	22,275,000	429,647,399				
				61.0	5	438,758,000	18,900,000	457,658,000				
3	3	道普請事業			3	1,108,571	1,425,000	2,533,571	—	継続		
					4	937,627	1,575,000	2,512,627				
					5	2,478,000	1,500,000	3,978,000				
4	4	道路台帳整備事業			3	5,986,200	1,275,000	7,261,200	—	継続		
					4	7,860,274	2,250,000	10,110,274				
					5	9,800,000	2,250,000	12,050,000				
5					3			0				
					4			0				
					5			0				
6					3			0				
					4			0				
					5			0				
7					3			0				
					4			0				
					5			0				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	397,541,187	32,025,000	429,566,187				
					4	445,568,900	30,825,000	476,393,900				
					5	535,206,000	27,150,000	562,356,000				

8 予算の増額(減額)が必要な理由(7 事務事業の方向性・優先度で◎、○(以上、増額)、△(減額)の場合に記載)

市単市道舗装等道路改良事業について、これまで財源不足により、十分な予算が確保できなかったが、令和3年度より事業債が創設され、5年間、市債を充当できるようになったため、事業債を活用して、対象期間内に事業を進めていく必要があります。
美濃市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、上河和大橋、神母橋等の長大橋の修繕工事に着手する時期となったため、大規模な予算を確保する必要があります。
笠神・丸山線道路改良事業を重点事業として推進していきます。

施策（課別）評価表

（評価対象年度：令和 4 年度）

1 基本的事項

課名	41	土木課
施策名	(29)	防災基盤・交通安全施設の充実
施策の目指すもの（目的）	自然災害の被害防止や軽減に向け、治山・治水・砂防事業の強化等、基盤整備防災対策を推進します。また、自然環境や生態系の保全・景観等への配慮を行うとともに、河川の水質浄化機能や森林の水源かん養機能等、自然が持つ多面的な機能の保全・活用に努めます。	
総合計画における関連施策	42 治山・治水対策の推進	
目標（評価対象年度）	市民が、安全で安心して生活できるように、予防治山事業を促進します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績（目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
予防治山事業	箇所	71	71	72	73
箇所数(累計)			(71)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	97,084,261	98,880,298	113,738,451
概算人件費	8,475,000	8,925,000	6,000,000
合計（施策総事業費）	105,559,261	107,805,298	119,738,451

4 評価結果(達成状況とその原因)

予防治山事業については、県全体の事業費も少なく、なかなか整備が進まない状況です。長良川中上流域における治水対策は、横越地区の遊水地整備計画の促進を中心に、河川の河道掘削を促進しています。令和2年度にハザードマップを作成し、令和3年度に配布及び地元説明会を開催し、危険個所の周知や、避難体制の構築を図りました。令和元年度に、美濃市通学路安全推進会議を開催し、美濃市通学路交通安全プログラムにより、整備を推進しています。

5 目標の達成に向けた課題

予防治山事業の事業化に向け、県予算の確保と地元調整が必要となります。国土交通省及び岐阜県の予算確保と、地元調整が必要となります。防災訓練を通じて、ハザードマップをもとに、危険個所の周知や、避難体制の構築を図ります。令和4年度に美濃市通学路安全推進会議を開催しており、新たな危険個所が確認されました。

6 改善に向けた次年度の取組方向

予防治山事業の事業化に向け、促進していきます。国土交通省及び岐阜県とともに、長良川中上流域における治水対策事業を促進しています。防災訓練を通じて、ハザードマップ等をもとに、危険個所の周知や、避難体制の構築を図ります。令和7年度開催予定(3年毎)の美濃市通学路安全推進会議に向け、美濃市通学路交通安全プログラムに従い整備を推進しています。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	事業費(円)				妥当性 A~D		5年度	6年度		
			3実績	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
												4実績
1	5	交通安全施設等整備事業	該当指標なし	3	3	83,214,101	6,150,000	89,364,101	—	継続		
				4	4	77,062,779	6,525,000	83,587,779				
				5	5	68,818,451	4,275,000	73,093,451				
2	6	河川改良事業	該当指標なし	3	3	13,870,160	1,950,000	15,820,160	—	継続	◎	◎
				4	4	21,817,519	2,400,000	24,217,519				
				5	5	44,920,000	1,725,000	46,645,000				
3	7	防災・減災事業	該当指標なし	3	3	0	375,000	375,000	—	継続		
				4	4	0	0	0				
				5	5	0	0	0				
4				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
5				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
6				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
7				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
8				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
9				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
10				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
11				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
12				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
13				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
14				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
15				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
16				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
17				3	3			0				
				4	4			0				
				5	5			0				
合計				3	3	97,084,261	8,475,000	105,559,261				
				4	4	98,880,298	8,925,000	107,805,298				
				5	5	113,738,451	6,000,000	119,738,451				

8 予算の増額(減額)が必要な理由(7 事務事業の方向性・優先度で◎、○(以上、増額)、△(減額)の場合に記載)

普通河川の河川改良工事等に対し、事業債が充てられるようになったため、対象期間内に河川整備を推進していく必要があります。
 極楽寺・中野線交通安全対策事業の南部の田沿いの用地買収が進んでおり遺跡調査費及び工事費を確保するとともに、集落内の用地費及び家屋移転補償費の予算を確保していく必要があります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 4 年度）

課名	42	都市整備課
施策名	(30)	市街地整備、土地活用の推進と良好な居住環境の整備
施策の目指すもの（目的）	南部地区の交流産業の立地を図るとともに、その周辺地区の居住環境の整備を進め、活力ある新市街地を形成します。 まちの魅力を高め移住定住を促進するとともに、シティプロモーション活動を実施します。	
総合計画における関連施策	37市街地整備、土地活用の推進、38良好な居住環境の整備、49移住定住・シティプロモーションの推進	
目標（評価対象年度）	土地区画整理事業を促進できるよう技術的援助を行っていきます。 地籍調査事業により土地の登記を現況に合わせて改めることで、新たな土地活用を推進します。 空家改修工事補助等を啓発し、NPO法人美濃のすまいづくりと連携して移住定住を促進します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績（目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
土地区画整理事業着手件数（累計）	地区	3	3	4	4
			3		
地籍調査事業実施面積（累計）	km ²	0.09	0.20	0.55	1.11
			0.20		
移住・定住人口	人	44	30	34	51
			24		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	59,541,378	103,607,725	78,127,300
概算人件費	18,525,000	30,450,000	26,700,000
合計（施策総事業費）	78,066,378	134,057,725	104,827,300

4 評価結果(達成状況とその原因)

土地区画整理事業を施行する組合に補助金を助成し、居住環境の整備を推進することができました。
地籍調査事業により1地区の登記が完了、土地の有効活用の準備が整いました。
空家改修工事補助等を推進し、移住者を増やすことができました。

5 目標の達成に向けた課題

空き家数の急激な増加に対し、除却される空き家数、利活用される空き家数の割合は低水準であり、放置されている空き家が増加していることが問題です。空き家所有者が空き家を放置し続けることのデメリットを十分認識していないことが要因の一つであると考えています。

6 改善に向けた次年度を取組方向

空き家の除却と利活用を推進するため、市広報誌での特集記事の作成、刊行物の配布、ホームページの拡充、市税納税通知書封筒への啓発チラシの封入、イベントの実施などの啓発活動を積極的に実施します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			5年度			6年度		
		指標名(単位)	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	都市計画関係事業	該当指標なし		3	0	1,200,000	1,200,000	継続	○	△	
					4	26,977,416	7,200,000	34,177,416				
					5	5,010,000	6,900,000	11,910,000				
2	2	土地区画整理事業	支援事業費(千円)	15803	3	15,802,600	3,675,000	19,477,600	A	継続	△	△
				14850	4	14,850,000	3,300,000	18,150,000				
				14100	5	14,100,000	1,950,000	16,050,000				
3	3	公営住宅維持管理事業	該当指標なし		3	27,065,978	4,050,000	31,115,978	継続	△	△	
					4	34,522,609	4,800,000	39,322,609				
					5	31,148,000	4,050,000	35,198,000				
4	4	耐震診断費等補助事業	事業補助件数(件)	7	3	2,467,300	1,200,000	3,667,300	A	継続	△	○
				8	4	633,800	2,250,000	2,883,800				
				13	5	3,613,000	2,250,000	5,863,000				
5	5	住宅対策事業	空家除却件数	7	3	2,100,000	4,350,000	6,450,000	A	継続	◎	○
				15	4	3,900,000	4,200,000	8,100,000				
				10	5	5,500,000	3,600,000	9,100,000				
6	6	優良住宅敷地供給促進補助事業	優良宅地造成区画数(区画)	1	3	500,000	975,000	1,475,000	A	継続	○	△
				12	4	6,000,000	2,250,000	8,250,000				
				6	5	2,500,000	1,950,000	4,450,000				
7	7	美濃市らしい住まいづくり推進事業	移住人数	8	3	6,000,000	750,000	6,750,000	A	継続	△	△
				8	4	7,700,000	2,850,000	10,550,000				
				4	5	2,000,000	2,400,000	4,400,000				
8	8	新婚世帯支援事業	新規家賃補助世帯数(世帯)	13	3	3,499,000	900,000	4,399,000	A	継続	△	○
				2	4	2,499,000	2,250,000	4,749,000				
				26	5	8,100,000	2,100,000	10,200,000				
9	9	移住定住事業	該当指標なし		3	2,106,500	1,425,000	3,531,500	継続	○	○	
					4	6,524,900	1,350,000	7,874,900				
					5	6,156,300	1,500,000	7,656,300				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	59,541,378	18,525,000	78,066,378				
					4	103,607,725	30,450,000	134,057,725				
					5	78,127,300	26,700,000	104,827,300				

8 予算の増額(減額)が必要な理由(7 事務事業の方向性・優先度で◎、○(以上、増額)、△(減額)の場合に記載)

都市計画関係事業は、概ね5年に一度実施する空中写真測量・基本図修正・デジタルオルソ作成業務が令和4年度で完了したため、事業費が減額します。
耐震診断費等補助事業、住宅対策事業は、地震被害の軽減、良好な住環境の維持を図るよう事業を促進するため、事業費が増額します。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	42	都市整備課
施策名	(31)	文化的景観の保全と公園等の整備
施策の目指すもの (目的)	良好な自然環境を保全、形成するとともに、歴史、伝統文化を活かした魅力あるまちづくりを推進します。	
総合計画における 関連施策	39景観・公園等の整備	
目標（評価対象年度）	歴史的風致形成建造物の修理、修景を行っていきます。 良好な景観形成が望まれる地区を景観計画重点区域に指定し、景観の保全を図ります。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
歴史的風致形成建造物修理・修景件数(累計)	件	1	0	2	5
			1		
景観計画重点区域指定区域数(累計)	区域	0	0	1	2
			0		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	114,070,165	67,764,264	38,495,000
概算人件費	7,950,000	12,450,000	10,800,000
合計（施策総事業費）	122,020,165	80,214,264	49,295,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

美濃市景観形成修理修景補助金交付要綱を制定し、補助体制を整えました。
歴史的風致形成建造物を1件指定することができ、歴史的風致の維持を図ることができました。
歴史まちづくり事業及び都市公園施設管理事業において、R3に施設整備等を行いました。R4は規模を縮小して実施する等したため、事業費が減少しました。

5 目標の達成に向けた課題

補助金交付要綱を制定したものの、所有者の個人負担が大きいことから、建造物の修理修景を促進できていません。

6 改善に向けた次年度の方針

建造物の保存活用に理解が得られるよう歴史的風致維持向上計画を周知し、維持、向上を推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		5年度	6年度
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費				
1	10	歴史まちづくり事業	該当指標なし	3	25,120,860	3,600,000	28,720,860	継続	○	△
				4	277,600	2,550,000	2,827,600			
				5	588,000	4,950,000	5,538,000			
2	11	歴史的地区街路施設管理事業	該当指標なし	3	407,330	750,000	1,157,330	継続	△	○
				4	66,000	1,800,000	1,866,000			
				5	824,000	1,500,000	2,324,000			
3	12	都市公園施設管理事業	該当指標なし	3	88,541,975	3,600,000	92,141,975	継続	△	△
				4	67,420,664	8,100,000	75,520,664			
				5	37,083,000	4,350,000	41,433,000			
4				3			0			
				4			0			
				5			0			
5				3			0			
				4			0			
				5			0			
6				3			0			
				4			0			
				5			0			
7				3			0			
				4			0			
				5			0			
8				3			0			
				4			0			
				5			0			
9				3			0			
				4			0			
				5			0			
10				3			0			
				4			0			
				5			0			
11				3			0			
				4			0			
				5			0			
12				3			0			
				4			0			
				5			0			
13				3			0			
				4			0			
				5			0			
14				3			0			
				4			0			
				5			0			
15				3			0			
				4			0			
				5			0			
16				3			0			
				4			0			
				5			0			
17				3			0			
				4			0			
				5			0			
合計				3	114,070,165	7,950,000	122,020,165			
				4	67,764,264	12,450,000	80,214,264			
				5	38,495,000	10,800,000	49,295,000			

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

歴史的地区街路施設管理事業は、在庫の少なくなった聖窓風照明灯具（受注生産品）のストック購入数を令和5年度増やす予定であるため、事業費が増額します。
都市公園施設管理事業は、公園施設長寿命化対策事業を実施する予定がないため、事業費が減額します。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 年度）

課名	43	上下水道課
施策名	(32)	安全な水道水の供給と安定経営
施策の目指すもの （目的）	安全でおいしい水の供給、安定した給水の確保、経営の健全化を図ります。	
総合計画における 関連施策	32 安全な水道水の供給と安定経営	
目標（評価対象年度）	漏水調査を早期に実施し修繕することで有収率を高めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 （目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
上水道有収率	%	71.6	73.3	85.0	90.0
年間有収水量/年間配水水量×100			(75.0)		
上水道当該年度分年間収納率	%	98.9	98.8	100	100
収入額/調定額×100			(100)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	89,704,121	103,704,181	102,662,500
概算人件費	15,900,000	15,525,000	15,525,000
合計（施策総事業費）	105,604,121	119,229,181	118,187,500

4 評価結果(達成状況とその原因)

施策指標の有収率は、令和4年度は昨年度に比べ増加していますが、目標は達成できませんでした。要因は、給水管の老朽化に伴う漏水の多発によるものと考えられます。

5 目標の達成に向けた課題

有収率の向上のため、更なる漏水調査の実施が必要ですが、漏水箇所の発見には時間を要するため早期発見が難しく、また、修繕には多額の費用を要します。

6 改善に向けた次年度の取組方向

漏水調査に係る予算を増額し漏水箇所の早期発見に努めるとともに、老朽化した水道管の入替工事を計画的に実施することで漏水量を未然に減らします。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			5年度			6年度	
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	1	上水道施設・設備整備 維持管理事業		3	89,704,121	15,900,000	105,604,121	-	継続	○	○
				4	103,704,181	15,525,000	119,229,181				
				5	102,662,500	15,525,000	118,187,500				
2				3			0				
				4			0				
				5			0				
3				3			0				
				4			0				
				5			0				
4				3			0				
				4			0				
				5			0				
5				3			0				
				4			0				
				5			0				
6				3			0				
				4			0				
				5			0				
7				3			0				
				4			0				
				5			0				
8				3			0				
				4			0				
				5			0				
9				3			0				
				4			0				
				5			0				
10				3			0				
				4			0				
				5			0				
11				3			0				
				4			0				
				5			0				
12				3			0				
				4			0				
				5			0				
13				3			0				
				4			0				
				5			0				
14				3			0				
				4			0				
				5			0				
15				3			0				
				4			0				
				5			0				
16				3			0				
				4			0				
				5			0				
17				3			0				
				4			0				
				5			0				
				合計	3	89,704,121	15,900,000	105,604,121			
					4	103,704,181	15,525,000	119,229,181			
					5	102,662,500	15,525,000	118,187,500			

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

少子高齢化の進展や人口減少による水道利用者の減少と、節水型ライフスタイルの定着により、今後の水道料金収入の増加が見込めない状況下において、有収率の向上は最重要課題です。よって、本管及び給水管の漏水調査費と布設替工事の費用が必要となります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 4 年度）

課名	43	上下水道課
施策名	(33)	衛生的で快適な住環境
施策の目指すもの（目的）	公共水域の水質を守り、水生生物の保全と自然との共生を図るとともに、下水道整備の推進により、衛生的で快適な住環境の整備を図ります。	
総合計画における関連施策	33 衛生的で快適な住環境	
目標（評価対象年度）	施設の早めの点検により修繕費を抑え、施設の延命を進めていきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績（目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
公共下水道・農業集落排水有収率	%	75.3	77.3	85.0	90.0
年間有収水量/年間汚水処理水量×100			(77.5)		
公共下水道・農業集落排水当該年度分年間収納率	%	99.2	99.1	100	100
収入額/調定額×100			(100)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	316,062,912	317,603,432	382,408,000
概算人件費	23,100,000	21,225,000	21,600,000
合計（施策総事業費）	339,162,912	338,828,432	404,008,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

成果指標の有収率は、不明水の流入が多く目標を達することができませんでした。また、処理場設備等の予期せぬ故障の発生により、修繕費の抑制には繋がりませんでした。計画的に設備更新を進めることができました。

5 目標の達成に向けた課題

有収率の低下を防ぐため、管渠への不明水流入調査及び、管渠等の修繕が必要ですが、範囲が広く調査に多額の費用を要します。また、農業集落排水についても予期せぬ修繕が発生し、多額の費用を要します。

6 改善に向けた次年度の取組方向

下水道施設全体(処理場・管路・中継ポンプ等)について、中長期的な施設状態を予測しつつ維持管理、改修等を一体的に捉えて、計画的・効率的に管理する、ストックマネジメント計画実施計画を策定し、長期予測を踏まえた計画的で安定した施設の管理及び老朽化対策と、今後の改修費用の低減、平準化を図るとともに、施設の延命化を図ります。また、有収率の向上を図るため、引き続き公共下水道区域の不明水調査を行い不明水の流入量を減らします。また、農業集落排水施設の点検整備を強化し、修繕費を抑えつつ延命を図ります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D	5年度		6年度		
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	農業集落排水整備事業	事業の進捗率(%)	77.2	3	1,048,300	1,650,000	2,698,300	—	継続		
				77.2	4	0	1,275,000	1,275,000				
				100	5	1,035,000	1,500,000	2,535,000				
2	2	農業集落排水施設維持管理事業			3	91,344,588	7,650,000	98,994,588	—	継続	○	○
					4	84,553,699	7,350,000	91,903,699				
					5	90,379,000	7,350,000	97,729,000				
3	3	下水道施設維持管理事業			3	203,423,424	7,650,000	211,073,424	—	継続	○	○
					4	182,204,733	7,950,000	190,154,733				
					5	230,394,000	8,100,000	238,494,000				
4	4	下水道建設事業	事業の進捗率(%)	56.9	3	20,246,600	5,325,000	25,571,600	—	継続		
				75.7	4	8,785,000	3,900,000	12,685,000				
				100	5	11,400,000	3,900,000	15,300,000				
5	5	下水道浄化センター建設事業	事業の進捗率(%)	0.0	3	0	825,000	825,000	—	継続	◎	◎
				44.6	4	42,060,000	750,000	42,810,000				
				96.7	5	49,200,000	750,000	49,950,000				
6					3			0				
					4			0				
					5			0				
7					3			0				
					4			0				
					5			0				
8					3			0				
					4			0				
					5			0				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	316,062,912	23,100,000	339,162,912				
					4	317,603,432	21,225,000	338,828,432				
					5	382,408,000	21,600,000	404,008,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

有収率向上のため、不明水調査と修繕実施に係る予算増額が必要です。また、令和4年度から5年度にかけて、ストックマネジメント計画を策定し、今後計画的で安定した処理場施設や管路施設の管理及び老朽化対策の実施を図るため、事業費の増額が必要となります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 4 年度）

課名	51	教育総務課
施策名	(34)	教育基盤の整備
施策の目指すもの （目的）	適正な学校規模を考慮しつつ、校舎等の教育施設や設備の老朽化対策及び必要な整備・改善を図り、安全・安心な教育環境の整備を推進します。	
総合計画における 関連施策	15 教育基盤の整備	
目標（評価対象年度）	児童生徒に一層の安全・安心な給食を提供できるよう、新たな学校給食センターの施設整備を進めます。また、児童生徒の安全確保と快適な教育環境を保持するため、施設等の適切な維持管理を行います。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 （目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
コンピューターを活用して授業できる教職員の割合	%	95	100	100	100
			(100)		
一人当たりの蔵書冊数	冊	53	56	46	46
目標値は文部科学省が示した数値。目標値を下回らないようにする。			(46)		
大規模改造改修を実施した割合	%	14	14	30	70
老朽化が進む小中学校7校における校舎の大規模な改修を実施した割合			(14)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	732,709,962	1,134,752,050	357,044,000
概算人件費	22,016,390	21,010,747	13,950,000
合計（施策総事業費）	754,726,352	1,155,762,797	370,994,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

スクールバスは、運行管理を公共交通事業者に委託することにより安全運行がされています。
 学習者用端末を活用するため、ICT支援員を配置し、情報教育、教科指導におけるICT活用、校務の情報化の実現につなげることができました。
 学校施設改修は経年による劣化が進み、修繕箇所が年々増加しています。
 遠距離通学助成及び就学支援は、要綱等に基づいて援助が必要な児童生徒に実施しました。
 学校図書館においては、児童生徒や教員からの要望を把握しながら計画的に蔵書しました。
 学校給食は、安全で安心な給食提供のために衛生管理を徹底しました。

5 目標の達成に向けた課題

スクールバスは経年劣化による故障頻度が高くなっているため、児童生徒数を考慮しつつ車両の更新をする必要があります。
 学習者用端末が整備されICT教育の幅が広がったことにより、今後は効果的な活用方法を考えていく必要があります。
 小中学校の施設及び設備は、全体的に老朽化が著しく進んでいることから、抜本的な改修を実施していく必要があります。

6 改善に向けた次年度の取組方向

学習者用端末が整備されICT教育の幅が広がり、新たな技術も取り入れながらより効果的な授業を行うための活用方法を考えていきます。
 新たな学校給食センターの運用を着実にいき、より一層安全・安心な給食を提供します。
 学校給食衛生管理基準等の法令等に適合した安全安心でおいしく、また、アレルギー対策等、学校のニーズに即した学校給食を提供する学校給食施設の整備を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			5年度			6年度		
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	児童・生徒送迎（スクールバス）事業		3	29,807,555	1,350,000	31,157,555	—	継続			
				4	32,842,127	2,025,000	34,867,127					
				5	33,621,000	1,200,000	34,821,000					
2	2	教育用コンピューター関係事業	コンピューターを活用して授業できる教職員の割合（％）	95	3	60,517,058	1,725,000	62,242,058	A	継続		
				100	4	59,614,676	2,850,000	62,464,676				
				100	5	56,641,000	1,350,000	57,991,000				
3	3	小中学校施設改修事業		3	14,831,830	1,725,000	16,556,830	—	継続			
				4	18,815,971	2,850,000	21,665,971					
				5	11,678,000	1,500,000	13,178,000					
4	4	遠距離通学助成事業		3	1,678,540	450,000	2,128,540	—	継続			
				4	2,003,800	325,000	2,328,800					
				5	2,771,000	525,000	3,296,000					
5	5	図書購入事業	一人当たりの蔵書冊数（冊）	54	3	1,647,555	375,000	2,022,555	A	継続		
				46	4	1,653,468	375,000	2,028,468				
				46	5	1,654,000	225,000	1,879,000				
6	6	学校給食センター運営事業		3	598,599,020	14,741,390	613,340,410	—	継続	△		
				4	991,980,605	11,085,747	1,003,066,352					
				5	222,850,000	7,725,000	230,575,000					
7	7	就学支援事業		3	25,628,404	1,650,000	27,278,404	—	継続			
				4	27,841,403	1,500,000	29,341,403					
				5	27,829,000	1,425,000	29,254,000					
8				3			0					
				4			0					
				5			0					
9				3			0					
				4			0					
				5			0					
10				3			0					
				4			0					
				5			0					
11				3			0					
				4			0					
				5			0					
12				3			0					
				4			0					
				5			0					
13				3			0					
				4			0					
				5			0					
14				3			0					
				4			0					
				5			0					
15				3			0					
				4			0					
				5			0					
16				3			0					
				4			0					
				5			0					
17				3			0					
				4			0					
				5			0					
				合計	3	732,709,962	22,016,390	754,726,352				
					4	1,134,752,050	21,010,747	1,155,762,797				
					5	357,044,000	13,950,000	370,994,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

給食センター建設工事が完了したため減額となりました。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 4 年度）

課名	52	学校教育課
施策名	(35)	学校教育の充実
施策の目指すもの （目的）	関係機関と連携したきめ細かな指導・相談体制の整備と特色ある学校づくりを推進し、ふるさと美濃を愛するたくましい子どもを育成できる教育内容の充実を目指します。 人権への正しい理解と人権意識の高揚を育むために人権教育を推進します。	
総合計画における 関連施策	16 学校教育の充実	
目標（評価対象年度）	少人数非常勤講師を配置し、一人一人へのきめ細かな指導と特色ある学校づくりを進めます。 人権教育研修会や私のメッセージ展への参加を促し、市民や教職員の人権意識・人権感覚を高めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 （目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
ICTを活用した授業時間の割合 <small>（1週間に児童生徒がタブレットを活用した授業時間数（授業の一部に活用した場合を含む）/1週間の総授業時間数（タブレットの活用が困難な授業を除く）×100）</small>	%	33.3	54.1 (50)	100	100
教職員が人権教育を推進するための研修受講の割合	%	100	100 (100)	100	100

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	97,647,947	108,734,881	122,457,000
概算人件費	2,700,000	4,050,000	4,950,000
合計（施策総事業費）	100,347,947	112,784,881	127,407,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

ICT支援員の配置により、一人一台端末を活用した、学びが充実しています。また、少人数指導員や特別支援員、相談員を計画的に配置したことで、一人一人に応じたきめ細かな指導、児童生徒の居場所づくりが進み、落ち着いた学校生活を実現しています。外国人英語指導助手を配置したことで、児童生徒がネイティブの英語に触れる機会となっています。地域の人々から学ぶ体験活動や特色ある講師から学ぶ機会を設けることで特色ある学校づくりが進み、児童生徒がふるさとに誇りと愛着をもって学習しています。家庭や地域に対して、講演会や私のメッセージ展等の啓発活動を積極的に行い、理解と協力を得ることができています。学校では管理職や人権教育担当者が校外研修を受け、それをもとに校内研修を実施することで、教職員の人権感覚が磨かれ、人権意識の高揚をはかることができています。

5 目標の達成に向けた課題

近年、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒が増加しているため、それに伴い特別支援員の配置数を確保する必要があります。また、よりきめ細かな指導を充実するため、図工や音楽といったより専門的な知識や技能が必要な教科を中心に専門的に指導する非常勤講師の確保は必須です。

6 改善に向けた次年度の取組方向

児童生徒一人一人へのきめ細やかな指導を行うために、現状数の非常勤講師の確保は必須です。また、通常学級において特別な支援を要する児童生徒が増加しているため、特別支援員を配置する必要があります。特別支援員の配置は、特別に支援を必要とする児童生徒に個別に寄り添うことで、一斉授業の中で個々の教育的ニーズに合わせた支援を行うことが可能になり、困り感により学習につまずきを生じている児童生徒の学力の向上や、自立につながります。さらに、教科指導員を配置することで、図工や音楽といったより専門的な知識や技能が必要な教科指導を充実させるとともに、教員が教材研究をする時間を生み出すことで、より効果的な指導が実現できます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			5年度			6年度		
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	少人数指導等教育推進事業	配置人数(人)	11	3	62,056,359	375,000	62,431,359	A	継続	◎	◎
				8	4	65,719,010	675,000	66,394,010				
				8	5	70,863,000	600,000	71,463,000				
2	2	教育情報化推進事業	ICT活用授業割合(%)	33.3	3	3,118,500	0	3,118,500	A	継続	○	○
				54.1	4	5,585,580	675,000	6,260,580				
				80	5	5,637,000	750,000	6,387,000				
3	3	子どもいきいき学校づくり事業	特色ある講師を活用した学校数(校)	7	3	2,277,734	375,000	2,652,734	A	継続	○	
				7	4	3,003,580	450,000	3,453,580				
				7	5	3,400,000	450,000	3,850,000				
4	4	和紙教育振興事業	紙漉き体験率(%)	100	3	456,450	75,000	531,450	A	継続		
				99	4	450,550	150,000	600,550				
				100	5	463,000	300,000	763,000				
5	5	コミュニティスクール推進事業	学校運営協議会実施回数(回)	0	3	0	0	0	A	継続	○	
				1	4	525,000	300,000	825,000				
				14	5	1,800,000	300,000	2,100,000				
6	6	小中学校特別支援員設置事業	特別支援員配置人数(人)	14	3	22,318,951	525,000	22,843,951	A	継続	○	○
				14	4	22,884,501	450,000	23,334,501				
				14	5	25,793,000	525,000	26,318,000				
7	7	ほほえみ登校推進事業	通室回数(回)	108	3	3,756,335	300,000	4,056,335	A	継続		○
				52	4	3,913,783	225,000	4,138,783				
				-	5	4,442,000	225,000	4,667,000				
8	8	心の教室相談員設置事業	相談活動時間数(時間)	20	3	3,268,508	300,000	3,568,508	A	継続		
				20	4	3,312,185	300,000	3,612,185				
				20	5	3,439,000	300,000	3,739,000				
9	9	夢わくわく体験事業	参加人数(人)	-	3	0	0	0	A	継続		
				53	4	1,761,237	300,000	2,061,237				
				60	5	2,200,000	600,000	2,800,000				
10	10	美濃市土幌町体験交流事業	豊かな農業体験活動ができた児童の割合(%)	-	3	1,110	375,000	376,110	A	継続		
				-	4	1,185,455	300,000	1,485,455				
				100	5	4,000,000	600,000	4,600,000				
11	11	人権教育推進事業	「私のメッセージ展」への参加作品数	1305	3	394,000	375,000	769,000	A	継続		
				1261	4	394,000	225,000	619,000				
				1360	5	420,000	300,000	720,000				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	97,647,947	2,700,000	100,347,947				
					4	108,734,881	4,050,000	112,784,881				
					5	122,457,000	4,950,000	127,407,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

少人数指導(教科指導)や特別支援担当の会計年度任用職員(非常勤講師)について適切な配置を検討していく必要があります。そのことから予算額の見直しが必要となります。コロナ禍で不登校児童生徒数の増加に対応する取組と未然防止の取組が必要となり、前年度比が大きく変わることもあります。また、美濃市土幌町体験交流事業の有無によっても、変わることがあります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 4 年度）

課名	53	人づくり文化課
施策名	(36)	生涯学習活動・青少年健全育成の推進と人権意識の高揚
施策の目指すもの（目的）	市民の学習活動を支援し、「生きがい」や「自己実現」を促進するとともに、学習の成果を活かした豊かな地域社会の実現を目指します。	
総合計画における関連施策	11 人権意識の高揚、17 青少年健全育成の推進、18 生涯学習活動の推進	
目標（評価対象年度）	各種サービス内容のレベルアップにより、利用者数の増加を目指します。 様々な市民ニーズに対応した多くのソフト事業を展開し、各事業を効果的な内容にしていきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績（目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
人権に関する講演会の開催数	回	3	5	5	6
人権教育を推進するために 行う講演会の開催数			(4)		
青少年健全育成市民のつどいの一般参加者（年間）	人	—	—	50	100
青少年育成「市民のつどい」への一般参加者数			(10)		
各公民館生涯学習講座への参加者数（年間）	人	14,228	13,668	10,000	10,000
中央公民館及び地区公民館生涯学習講座への参加者数			(10,000)		
一人あたりの図書貸出冊数	冊	4	4	5	6
美濃市図書館における一人あたりの図書貸出冊数			(5)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	62,097,705	82,458,971	92,651,000
概算人件費	16,200,000	12,900,000	19,425,000
合計（施策総事業費）	78,297,705	95,358,971	112,076,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

各公民館生涯学習講座は、前年度に比べ受講者数は減少しましたが、目標値は上回っています。
地域住民の参画を得ながら放課後等の子どもの居場所づくりを目的とした「放課後子ども教室」を3校区で「土曜の教育活動」を7地区の公民館で実施し、児童・保護者からは好評をいただき、参加人数が増加しました。
人権問題市民啓発講演会は、前年度の参加者アンケート結果等を参考に講演内容等を計画し、参加人数の増加に努め、参加人数が増加しました。
また、「青少年健全育成市民のつどい」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となりました。

5 目標の達成に向けた課題

各公民館生涯学習講座は市民の希望に沿った内容になるよう計画するとともに、開講時間・日程等についても参加しやすい環境づくりが必要です。
青少年健全育成事業では、市民総参加型の活動を展開していくため、組織の強化が必要です。
子どもの居場所づくりに関しては、地域サポーター体制の充実が必要です。

6 改善に向けた次年度の取組方向

青少年健全育成事業では、市民のつどいをより市民にとって身近に感じられるような内容にしていくとともに、周知時期を早め、より広く広報し、参加者の増加に努めます。中央公民館の生涯学習講座は、市民のニーズや効果を十分に反映させた日程・内容にしていきます。
子どもたちが安心して放課後等の時間を有意義に過ごせる事業や、地域との繋がりを深められるような活動を実施していきます。
公民館では、地域の祭り、スポーツ大会等世代を超えて参加できる行事を通じ地域の「絆」「コミュニティづくり」を目指します。
また、図書館では、読み聞かせ会・はじめまして絵本などの事業により本と触れ合う機会を設け、「読書の喜び」「本から学ぶ」ことを生み出す読書活動を推進します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			5年度			6年度		
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	人権教育・啓発推進事業	人権問題市民啓発講演会参加人数(人)	150	3	376,719	300,000	676,719	A	継続		
				250	4	478,207	900,000	1,378,207				
				240	5	657,000	900,000	1,557,000				
2	2	家庭教育推進事業	家庭教育学級の参加者数(人)	3,310	3	240,000	2,250,000	2,490,000	C	継続		
				3,767	4	285,294	2,400,000	2,685,294				
				4,000	5	386,000	2,400,000	2,786,000				
3	3	青少年健全育成事業	子ども育成講演会及び市民のつどい出席者数(人)	0	3	1,216,700	6,225,000	7,441,700	A	継続		
				455	4	1,208,700	1,650,000	2,858,700				
				500	5	1,211,000	6,525,000	7,736,000				
4	4	生涯学習推進事務事業	子ども教室の参加人数(人)	538	3	14,760,184	2,700,000	17,460,184	A	継続	○	
				938	4	11,527,031	3,900,000	15,427,031				
				1,000	5	37,371,000	4,275,000	41,646,000				
5	5	梅山大学活動事業	学生数(人)	113	3	244,197	450,000	694,197	A	継続		
				97	4	277,740	525,000	802,740				
				97	5	332,000	900,000	1,232,000				
6	6	図書館運営事業	貸出冊数(冊)	79,151	3	27,273,109	1,425,000	28,698,109	A	継続		
				73,168	4	47,556,634	1,650,000	49,206,634				
				76,827	5	32,723,000	1,650,000	34,373,000				
7	7	成人式開催事業	成人式出席者数(人)	142	3	396,254	1,575,000	1,971,254	A	継続		
				146	4	434,234	900,000	1,334,234				
				200	5	453,000	1,275,000	1,728,000				
8	8	中央公民館運営補助事業	生涯学習講座への参加者延べ人数(人)	1,094	3	11,357,021	825,000	12,182,021	A	継続		
				1,459	4	12,011,249	525,000	12,536,249				
				2,369	5	11,753,000	900,000	12,653,000				
9	9	地区公民館施設管理事業	地区公民館の自主事業数(事業)	138	3	6,233,521	450,000	6,683,521	A	継続		
				149	4	8,679,882	450,000	9,129,882				
				149	5	7,765,000	600,000	8,365,000				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	62,097,705	16,200,000	78,297,705				
					4	82,458,971	12,900,000	95,358,971				
					5	92,651,000	19,425,000	112,076,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

生涯学習推進事務事業は、令和5年度に生涯学習センタープールの改修工事を予定しているため、予算の増額が必要となります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	53	人づくり文化課
施策名	(37)	スポーツ活動の推進
施策の目指すもの (目的)	市民の誰もがスポーツに親しみ、健康や生きがいに寄与するため、各施設の充実やサポート体制の整備を進めます。	
総合計画における 関連施策	5 スポーツ活動の推進	
目標（評価対象年度）	スポーツ推進委員のレベルアップをし、活発な活動を促します。これにより、市民だれもが気軽に参加できるスポーツを普及し、各種大会を通じ、生涯スポーツの振興を進めていきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
新たにスポーツに取り組む市民の人数	人	24	29	200	400
初心者向けのスポーツ教室の開催などによる新たにスポーツに取り組む市民の人数			(40)		
スポーツ少年団加入率(年間)	%	17	22	25	30
スポーツ少年団に加入する児童生徒数			(21)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	35,046,678	35,564,192	50,219,850
概算人件費	12,600,000	12,225,000	12,225,000
合計（施策総事業費）	47,646,678	47,789,192	62,444,850

4 評価結果(達成状況とその原因)

スポーツ推進委員の研修会は、東海大会や全国大会が開催されたことから、参加者が増加しました。市民が新たにスポーツに取り組むきっかけづくりとして、市民ヨーガ教室やラダーゲッター体験会、市民健康福祉ゴルフ大会に合わせたゴルフ教室を開催しました。ラダーゲッター体験会は委員の競技の習得と準備に時間を要したことから開催数が少なく、参加者は目標値を下回りました。各種体育大会の開催は、業務の効率化等を図るため外部委託をしています。参加延べ人数は前年度を大きく上回りました。また、新規加入団があったことから「スポーツ少年団加入率」は目標値を上回りますが、「新たにスポーツに取り組む市民の人数」は昨年度より増加したものの、目標値を下回っています。

5 目標の達成に向けた課題

スポーツ施設が老朽化しているため、利用者の安全確保のため、優先順位をつけながら引き続き計画的な修繕等の維持管理を行っていく必要があります。スポーツ教室や体験会について、周知方法や開催回数を工夫して、より参加しやすい環境を整える必要があります。

6 改善に向けた次年度の取組方向

市民の健康づくりとスポーツに親しむ環境づくりを図るため、スポーツ推進委員による軽スポーツ講習会や、体育協会による市民大会、ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージの開催など、大会の運営方法を見直ししながら、普及啓発を進めます。また、老朽化しているスポーツ関連施設の計画的な修繕等、維持管理を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		5年度	6年度	
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	18	市体育館施設管理事業	年間利用者数(人)	18,788	3	4,224,160	900,000	5,124,160	A		
				21,578	4	3,161,432	600,000	3,761,432			
				30,000	5	4,161,000	600,000	4,761,000			
2	19	各地区グラウンド施設管理事業	年間利用者数(人)	8,938	3	1,302,876	900,000	2,202,876	A		
				7,962	4	1,342,033	975,000	2,317,033			
				10,000	5	2,040,000	975,000	3,015,000			
3	20	和紙の里スポーツ広場施設管理事業	年間利用者数(人)	7,725	3	8,802,247	900,000	9,702,247	A		
				7,114	4	6,740,603	975,000	7,715,603			
				13,000	5	7,915,000	975,000	8,890,000			
4	21	運動公園等施設管理事業	年間利用者数(人)	32,112	3	10,351,081	2,700,000	13,051,081	A		
				34,460	4	12,196,807	1,650,000	13,846,807			
				42,000	5	12,692,000	1,650,000	14,342,000			
5	22	夜間学校開放施設管理事業	年間利用者数(人)	38,522	3	262,650	900,000	1,162,650	A		
				41,406	4	250,000	1,275,000	1,525,000			
				42,000	5	300,000	1,275,000	1,575,000			
6	23	体育施設改修等事業	年間利用者数(人)	96,783	3	889,240	1,725,000	2,614,240	A		○
				113,102	4	851,666	1,275,000	2,126,666			
				115,000	5	1,000,000	1,275,000	2,275,000			
7	24	スポーツ推進委員活動事業	研修会参加人数(人)	17	3	846,620	900,000	1,746,620	A		
				46	4	1,718,279	1,275,000	2,993,279			
				70	5	1,843,000	1,275,000	3,118,000			
8	25	各種体育大会開催事業	参加者数(人)	306	3	879,804	900,000	1,779,804	A		
				621	4	1,452,372	900,000	2,352,372			
				600	5	1,600,000	900,000	2,500,000			
9	26	体育協会補助事業	県民スポーツ大会参加者数(人)	0	3	1,394,000	600,000	1,994,000	A		
				87	4	1,394,000	900,000	2,294,000			
				120	5	1,394,000	900,000	2,294,000			
10	27	スポーツ少年団活動補助事業	美濃市スポーツ少年団本部事業参加者数(人)	18	3	0	975,000	975,000	A		
				165	4	363,000	1,200,000	1,563,000			
				170	5	363,000	1,200,000	1,563,000			
11	28	スポーツ振興事業	スポーツ施設利用者数(人)	67,384	3	6,094,000	900,000	6,994,000	A		
				71,696	4	6,094,000	900,000	6,994,000			
				80,000	5	6,161,850	900,000	7,061,850			
12	29	ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージ開催補助事業	観客数(人)	0	3	0	300,000	300,000	A		
				0	4	0	300,000	300,000			
				22,000	5	10,750,000	300,000	11,050,000			
13					3			0			
					4			0			
					5			0			
14					3			0			
					4			0			
					5			0			
15					3			0			
					4			0			
					5			0			
16					3			0			
					4			0			
					5			0			
17					3			0			
					4			0			
					5			0			
				合計	3	35,046,678	12,600,000	47,646,678			
					4	35,564,192	12,225,000	47,789,192			
					5	50,219,850	12,225,000	62,444,850			

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

体育施設改修等事業は、安全安心に、また快適に利用していただくために、緊急度の高いものから早急に進めていく必要があるため、予算の増額が必要になります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 4 年度)

課名	53	人づくり文化課
施策名	(38)	文化・芸術活動の推進と文化財の保護・継承
施策の目指すもの (目的)	地域に根ざした魅力ある歴史や文化活動を促進し、暮らしの潤いづくりと地域の活性化を進めます。	
総合計画における 関連施策	20 文化芸術活動の推進、22 文化財の保護・継承、21 文化的景観の保全	
目標（評価対象年度）	市民主体の文化活動を支援及び協力することにより、その活動を進展させ、それぞれの活動が有機的に繋がり、すべての団体のレベルアップを目指します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
芸術文化協働推進事業等への参加者数(年間)	人	638	1085	950	1050
市民・地域団体との協働により行う事業への延べ参加者数			(850)		
市美術展への出展数	点	90	120	150	150
市美術展への出展数			(125)		
伝統的建造物群保存地区内修理修景事業の実施件数(累計)	件	150	157	170	195
修理修景件数			(155)		
伝統文化・文化財等を保存・活用する団体数	団体	5	5	7	9
伝統文化・文化財を保存・活用する団体			(5)		
文化財展や公民館での伝統文化・文化財を学ぶ講座等の開催回数(年間)	回	4	3	6	9
文化財展や公民館での伝統文化・文化財を学ぶ講座等の開催回数(年間)			(5)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	101,447,710	103,264,136	110,433,000
概算人件費	19,950,000	20,550,000	20,775,000
合計（施策総事業費）	121,397,710	123,814,136	131,208,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

文化会館では、指定管理者により市民への文化芸術活動の普及等が行われていますが、新型コロナウイルス感染症の影響が落ちついたことから、事業数(市美術展への出展等)及び利用者数は令和3年度より増加しました。芸術文化協働推進事業においても参加者は増加し、市民・地域団体との協働による音楽やパフォーマンスを開催し、地域の活性化と市民の文化力を高めることができました。伝統文化・文化財を学ぶ講座等の開催回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった講座があったことから、開催回数は目標値を下回りました。

5 目標の達成に向けた課題

文化会館事業に関しては、有名芸能人等を招へいする自主事業など、一流の芸術文化に触れる機会の創出も大切ですが、芸術文化協働推進事業のように市民による歴史、文化、芸術活動を展開するため、発表の場や機会を市内全域に設けていく必要があります。

6 改善に向けた次年度の取組方向

市内に広がる芸能団体や音楽活動団体等が、それぞれの活動を展開しながら互いに連携・つながりを深め、技術向上が図られるよう、引き続き支援していきます。
洋楽やキッズダンスなどが一同に会する美濃ファンタスティックフェアや、舞踊や邦楽等の市民芸能大会など、それぞれの関係団体が発表会等を行っています。ジャンルにとらわれることなく、お互いの演奏や活動を楽しみ刺激しあい、向上していくような交流の機会を設けていきます。また、より多くの市民が楽しめるよう、PRをしていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D	5年度		6年度		
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	10	市美術展事業	出展数(点)	90	3	291,575	1,575,000	1,866,575	A	継続		
				120	4	328,765	900,000	1,228,765				
				125	5	330,000	1,125,000	1,455,000				
2	11	文化会館運営事業	市内人口に対する来館者、入場者数割合(%)	54.6	3	52,140,300	675,000	52,815,300	A	継続		
				103.5	4	53,217,760	975,000	54,192,760				
				105	5	58,560,000	975,000	59,535,000				
3	12	芸術文化協働推進事業	延べ来場者数(人)	638	3	1,000,000	375,000	1,375,000	A	継続	○	○
				2045	4	3,000,000	675,000	3,675,000				
				2150	5	5,000,000	675,000	5,675,000				
4	13	市内遺跡発掘調査事業	調査面積(m ²)	78	3	7,802,972	1,275,000	9,077,972	A	継続		
				72	4	4,176,402	3,525,000	7,701,402				
				70	5	6,054,000	3,525,000	9,579,000				
5	14	指定文化財修理等補助経費	指定文化財修理件数(件)	3	3	11,088,000	2,625,000	13,713,000	A	継続		
				4	4	16,535,000	3,150,000	19,685,000				
				4	5	9,792,000	3,150,000	12,942,000				
6	15	美濃和紙用具ミュージアム施設管理事業	入館者数(人)	375	3	3,545,280	1,650,000	5,195,280	A	継続		
				316	4	3,900,967	3,150,000	7,050,967				
				1500	5	4,425,000	3,150,000	7,575,000				
7	16	文化遺産活用推進事業	調査、講演、実演、情報発信件数(件)	500	3	7,917,950	6,900,000	14,817,950	A	継続		
				400	4	7,547,168	6,150,000	13,697,168				
				800	5	9,587,000	6,150,000	15,737,000				
8	17	町並み保存整備事業	修理修景実施数(件)	7	3	17,661,633	4,875,000	22,536,633	A	継続		
				5	4	14,558,074	2,025,000	16,583,074				
				3	5	16,685,000	2,025,000	18,710,000				
9					3			0				
					4			0				
					5			0				
10					3			0				
					4			0				
					5			0				
11					3			0				
					4			0				
					5			0				
12					3			0				
					4			0				
					5			0				
13					3			0				
					4			0				
					5			0				
14					3			0				
					4			0				
					5			0				
15					3			0				
					4			0				
					5			0				
16					3			0				
					4			0				
					5			0				
17					3			0				
					4			0				
					5			0				
				合計	3	101,447,710	19,950,000	121,397,710				
					4	103,264,136	20,550,000	123,814,136				
					5	110,433,000	20,775,000	131,208,000				

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

芸術文化協働推進事業は、令和5年度より開催数を増加する予定のため、予算の増額が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 4 年度）

課名	61 秘書課
施策名	(39) 職員育成の推進
施策の目指すもの （目的）	社会状況の変化によるさまざまな課題に対して、高度な専門知識や政策立案能力、行政経営管理能力をもって、迅速で的確な対応ができる人材の育成を図ります。
総合計画における 関連施策	54 職員育成の推進
目標（評価対象年度）	職員の研修受講回数を増やします。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 （目標値）	令和7年度目標値	令和12年度目標値
職員数	人	△10	△12	0	0
定員適正化計画の目標職員数との差			(△7)		
職員によって提案された政策及び事務事業の改善提案の件数	件	0	3	50	50
			(20)		
職員の研修受講回数（年間）	回	1.8	3.6	3	3
職員一人あたりの研修の受講回数			(2)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	90,198,199	91,797,765	87,256,000
概算人件費	16,125,000	16,125,000	16,125,000
合計（施策総事業費）	106,323,199	107,922,765	103,381,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

職員数については、想定外の内定辞退者や退職者などがあり、目標職員数との差を縮小させることが出来ませんでした。職員によって提案された政策及び事務事業の改善提案の件数については、政策立案研修による提案3件のみだったため、目標値を下回りました。職員の研修受講回数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、庁内での集合研修や外部研修についても制約を受けたが、感染症対策を講じた研修（少人数研修、オンライン研修等）を実施し、またSDGs、DXに関する研修も新たに実施したことから増加しました。

5 目標の達成に向けた課題

業務の細分化、専門化が進んでおり、また住民ニーズの多様化等により事務事業量が増加し、職員への負担が重くなっているため、心身に不調をきたす職員について懸念があります。職員研修の受講回数については、増加しているもののコロナ禍以前の受講人数と比較すると、受講人数は少なくなっています。その背景として日常的に一人に課される仕事量が多く、研修との調整が困難である現状があります。

6 改善に向けた次年度の取組方向

定員適正化計画に基づき、積極的な採用、適正な職員数の確保に努めていきます。政策等の提案件数については、政策立案研修等を実施し、事務事業の改善提案ができる職員の育成に努めていくとともに、行財政改革担当部署（総務課）と連携し、より業務の改善提案をしやすい仕組みを構築していきます。オンライン研修の受講環境を整えるとともに、集合研修や基礎知識をつけるための内部研修、並びに職員のスキルアップのための専門的な研修も受講するよう推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			5年度			6年度	
		指標名（単位）	R3実績 R4実績 R5計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	1	人事・給与管理事業	該当指標なし	3	86,012,844	11,250,000	97,262,844	—	継続	—	—
				4	87,615,230	11,250,000	98,865,230				
				5	81,899,000	11,250,000	93,149,000				
2	2	職員研修事業	該当指標なし	3	753,560	3,375,000	4,128,560	—	継続	—	—
				4	912,650	3,375,000	4,287,650				
				5	1,857,000	3,375,000	5,232,000				
3	3	福利厚生事業	該当指標なし	3	3,431,795	1,500,000	4,931,795	—	継続	—	—
				4	3,269,885	1,500,000	4,769,885				
				5	3,500,000	1,500,000	5,000,000				
4				3			0				
				4			0				
				5			0				
5				3			0				
				4			0				
				5			0				
6				3			0				
				4			0				
				5			0				
7				3			0				
				4			0				
				5			0				
8				3			0				
				4			0				
				5			0				
9				3			0				
				4			0				
				5			0				
10				3			0				
				4			0				
				5			0				
11				3			0				
				4			0				
				5			0				
12				3			0				
				4			0				
				5			0				
13				3			0				
				4			0				
				5			0				
14				3			0				
				4			0				
				5			0				
15				3			0				
				4			0				
				5			0				
16				3			0				
				4			0				
				5			0				
17				3			0				
				4			0				
				5			0				
				合計	3	90,198,199	16,125,000	106,323,199			
					4	91,797,765	16,125,000	107,922,765			
					5	87,256,000	16,125,000	103,381,000			

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	62	美濃病院
施策名	(40)	医療体制の強化
施策の目指すもの (目的)	市民が安心して医療を受けることができるよう、地域医療・救急医療体制の充実を目指します。	
総合計画における 関連施策	4 医療体制の強化	
目標（評価対象年度）	連携病院への働き掛けによる医師の確保と看護師奨学金制度を活用し将来の看護師を確保します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和3年度実績	令和4年度実績 (目標値)	令和7年度目標値	令和12年度目標値
常勤医師数及び看護師数	人	98	103	110	112
4月1日現在の人数			(104)		
医療機器更新率の上昇値	%	3.1	1.9	3.0	2.0
病院移転時の更新対象医療機器を基準に品目ベースでの更新率の上昇値を算出			(3.2)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度計画
直接事業費	45,249,000	41,117,000	44,139,000
概算人件費	16,125,000	16,500,000	16,500,000
合計（施策総事業費）	61,374,000	57,617,000	60,639,000

4 評価結果(達成状況とその原因)

医療従事者の確保については、看護師は今年度からの奨学金貸与者が4名追加し、中途採用者もあったため、おおむね目標を達成しました。しかし、医師については目標の人数の確保ができませんでした。
医療機器の整備については、予定していた機器を更新することができました。

5 目標の達成に向けた課題

医師の確保については、全国的に都市部以外の常勤医師が不足している状況下での派遣医療機関へ依頼のみでは限界を迎えています。
医療機器の整備については、機器の故障等による緊急の更新が必要となるものがあり、耐用年数のみを基準とするのではなく、機器の状態を把握した上での更新計画が求められます。

6 改善に向けた次年度取組方向

医療従事者確保のため、今後も医師派遣医療機関との連携を強化し、働きやすい環境を整えていきます。また、国及び県などに対し、関係機関と連携して医療従事者の確保対策を要望していきます。
医療機器については、機器の状況を把握しながら状況に合わせた計画的な更新を行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			5年度			6年度	
		指標名（単位）	R3実績	年度	直接事業費	概算人件費					合計
			R4実績								
		R5計画									
1	1	医療従事者の確保		3	3,600,000	7,500,000	11,100,000	—	継続	○	
				4	4,900,000	7,500,000	12,400,000				
				5	4,800,000	7,500,000	12,300,000				
2	2	医療機器の計画的整備		3	41,649,000	8,625,000	50,274,000	—	継続		
				4	36,217,000	9,000,000	45,217,000				
				5	39,339,000	9,000,000	48,339,000				
3				3			0				
				4			0				
				5			0				
4				3			0				
				4			0				
				5			0				
5				3			0				
				4			0				
				5			0				
6				3			0				
				4			0				
				5			0				
7				3			0				
				4			0				
				5			0				
8				3			0				
				4			0				
				5			0				
9				3			0				
				4			0				
				5			0				
10				3			0				
				4			0				
				5			0				
11				3			0				
				4			0				
				5			0				
12				3			0				
				4			0				
				5			0				
13				3			0				
				4			0				
				5			0				
14				3			0				
				4			0				
				5			0				
15				3			0				
				4			0				
				5			0				
16				3			0				
				4			0				
				5			0				
17				3			0				
				4			0				
				5			0				
				合計	3	45,249,000	16,125,000	61,374,000			
					4	41,117,000	16,500,000	57,617,000			
					5	44,139,000	16,500,000	60,639,000			

8 予算の増額（減額）が必要な理由（7 事務事業の方向性・優先度で◎、○（以上、増額）、△（減額）の場合に記載）

医師確保のため、医師派遣医療機関との連携強化のための予算措置が必要です。